

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月26日
【事業年度】	第18期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	ブティックス株式会社
【英訳名】	Boutiques, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新村 祐三
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-6303-9611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 松島 悟
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-6303-9431
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 松島 悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	-	-	-	-	4,414,344
経常利益 (千円)	-	-	-	-	911,112
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	-	-	-	-	608,367
包括利益 (千円)	-	-	-	-	608,367
純資産額 (千円)	-	-	-	-	2,206,321
総資産額 (千円)	-	-	-	-	4,856,768
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	204.81
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	60.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	55.86
自己資本比率 (%)	-	-	-	-	41.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	32.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	774,298
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	833,213
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	660,007
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	-	3,118,275
従業員数 (人)	-	-	-	-	196
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 43 〕

(注) 1. 第18期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 従業員数は就業人員を記載しております。臨時雇用者数は〔 〕内に1年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (千円)	1,358,912	1,277,809	2,091,050	3,047,241	3,640,999
経常利益 (千円)	188,614	292,045	591,869	943,486	1,011,830
当期純利益 (千円)	130,750	198,599	349,419	621,589	706,065
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	9,603	-	-	-	-
資本金 (千円)	259,925	261,260	261,260	261,260	50,000
発行済株式総数 (株)	2,513,100	2,540,100	5,080,200	5,080,200	10,160,400
純資産額 (千円)	809,099	945,773	1,356,343	1,854,079	2,330,201
総資産額 (千円)	1,258,568	1,674,156	2,328,652	4,326,385	4,618,775
1株当たり純資産額 (円)	79.94	93.39	127.10	171.98	217.37
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (円)	13.26	19.89	34.71	61.93	70.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	49.02	74.54	31.37	56.23	64.83
自己資本比率 (%)	63.9	55.8	55.2	39.8	46.4
自己資本利益率 (%)	17.8	22.9	31.5	41.3	36.5
株価収益率 (倍)	17.5	49.8	35.3	31.0	17.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	201,194	130,237	878,719	835,793	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,858	45,170	105,185	142,235	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	21,560	312,393	274,644	1,195,873	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,051,416	1,448,876	1,947,766	3,837,197	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	51 〔5〕	66 〔8〕	86 〔12〕	114 〔18〕	146 〔15〕
株主総利回り (%) (比較指標: 東証グロース市場250指数)	25.2 (64.9)	107.2 (125.9)	132.6 (82.7)	208.1 (78.3)	130.9 (78.1)
最高株価 (円)	4,660	3,980	3,420 (4,470)	4,135	3,090 (4,840)
最低株価 (円)	853	805	1,470 (2,865)	2,056	952 (3,510)

(注) 1. 持分法を適用した場合の投資損失 () については、第15期から第17期においては関連会社がないため記載しておりません。また、第18期は連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

2. 従業員数は就業人員を記載しております。臨時雇用者数は〔 〕内に1年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 1株当たり配当額及び配当性向については、無配のため記載しておりません。

4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(グロース市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(マザーズ市場)におけるものであります。また、第16期及び第18期の株価については株式分割(2021年6月1日付及び2023年6月1日付で1株を2株とする)後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

- 5 . 当社は、2021年6月1日付及び2023年6月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 6 . 第18期より連結財務諸表を作成しているため、第18期のキャッシュ・フローに係る各項目は記載しておりません。

2【沿革】

当社の創業者かつ現代表取締役社長である新村祐三は、介護用品の販売を中心としたeコマース事業を展開する企業として2006年11月に当社を設立いたしました。

当社の会社設立以来の沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
2006年11月	ケアシティ・ホールディングス株式会社（現プティックス株式会社、以下「当社」）を、資本金3,500万円にて東京都大田区に設立。
2007年2月	当社が介護用品のレンタル・販売事業を行うケアシティ株式会社（以下「ケアシティ」）の全株式を取得し、100%子会社化。 インターネット通販事業を行うため、当社の100%出資により、ケアセレクト株式会社（2009年2月にプティックス株式会社に社名変更、以下「ケアセレクト」）を東京都品川区に設立。
2007年6月	ケアセレクトが、介護用品のインターネット通販事業を開始。
2007年10月	専門店型通販ショップの1号店として「カイゴ急便」を開始。
2009年2月	ケアセレクトの社名を、プティックス株式会社（以下「旧プティックス」）に変更。
2009年10月	健康器具のインターネット通販事業を開始。 1号店として、ルームランナーの専門通販「ルームランナー販売センター」を開始。
2010年3月	業務拡大に伴い、旧プティックス及び当社のオフィスを東京都品川区西五反田二丁目に移転。
2011年3月	当社が保有するケアシティの全株式を、同社の経営陣に譲渡。
2011年7月	当社と旧プティックスが合併。当社の社名をプティックス株式会社に変更。
2013年3月	介護用品・健康用品総合通販ショップ「けあ太朗」を開始。
2015年3月	東京で「CareTEX」（介護用品・介護施設産業展）の定期開催を開始。
2015年4月	介護施設・介護事業者向けのM&A仲介サービス（「介護M&A支援センター」）を開始。
2016年12月	大阪で「CareTEX関西」の定期開催を開始。
2017年5月	医療施設に特化したM&A仲介サービスである「医療M&A支援センター」を開始。
2017年10月	商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」を横浜にて開催。
2018年3月	東京ケアウィーク（「CareTEX」「健康長寿産業展」「次世代介護テクノロジー展」「超高齢社会のまちづくり展」の4展示会で構成）の定期開催を開始。
2018年4月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
2018年7月	福岡で「CareTEX福岡」の定期開催を開始。
2018年8月	名古屋で「CareTEX One」を開催。
2018年11月	中国杭州市に合弁会社「杭州方布健康科技有限公司」を設立。
2018年12月	配食・介護食のマッチング・サービスである「CareTEX 365」を開始。
2019年5月	大宮で「CareTEX One」を開催。
2019年4月	東京都港区に本社移転。
2019年8月	名古屋で「CareTEX名古屋」の定期開催を開始。
2019年9月	仙台で「CareTEX One」を開催。
2019年12月	広島で「CareTEX One」を開催。
2020年3月	eコマース事業を譲渡。
2020年7月	介護業界初のオンライン展示会「CareTEX 365オンライン」を開始。
2020年8月	合弁会社「杭州方布健康科技有限公司」を持分譲渡により合弁契約解消。
2020年9月	仙台で「CareTEX仙台」の定期開催を開始。
2020年12月	障害福祉事業者に特化したM&A仲介サービス「障害福祉M&A支援センター」を開設。
2021年3月	健康施設業界初のオンライン展示会「からだケアEXPO 365オンライン」を開始。
2021年5月	札幌で「CareTEX札幌」の定期開催を開始。
2021年9月	M&A支援機関登録制度に登録。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所マザーズからグロース市場に移行。
2022年8月	東京で「バックオフィスDXPO」「フロントオフィスDXPO」の定期開催を開始。
2023年2月	人材事業への参入を目的として、株式会社リアライブの株式取得のための株式譲渡契約を締結。
2023年3月	大阪で「バックオフィスDXPO」、「営業・マーケDXPO」、「店舗・ECDXPO」の定期開催を開始。
2023年4月	株式会社リアライブの全株式を取得し子会社化、人材採用支援事業に参入

年月	概要
2023年10月	福岡で「バックオフィスDXPO」、「営業・マーケ DXPO」、「店舗・EC DXPO」の定期開催を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、介護・健康施術業界において新規参入や業容拡大を図る各種サプライヤー（ ）と、高齢者施設等の新設・修繕等を検討する介護・健康施術事業者とを一堂に集めて商談を促進する場を提供する商談型展示会及びリアル展とオンライン展の双方の強みを活かしたハイブリッド展示会の開催、並びに介護・医療・福祉・建設・IT業界における事業承継ニーズに応えるM&A仲介サービスを営んでおります。さらに、当連結会計年度より、株式会社リアライブの全株式を取得し、人材採用支援事業に参入いたしました。

なお、経営管理上の観点から、従来のセグメント区分における「商談型展示会事業」及び「ハイブリッド展示会事業」を変更後のセグメント区分において「展示会事業」としております。また、株式会社リアライブを子会社化したことに伴い、「人材採用支援事業」を新しい報告セグメントとし、2023年3月期のセグメント情報は、2024年3月期の報告セグメントに基づき作成しております。

当社グループは、展示会事業、M&A仲介事業、人材採用支援事業にて事業を運営しており、報告セグメントと事業セグメントは同一の区分で管理しております。

なお、当社グループは、当社及び子会社1社で構成されております。

() 介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等

1. 展示会事業の概要

展示会事業における各サービスの内容は以下のとおりであります。

名称	内容等
商談型展示会 「CareTEX」 「CareTEX One」 「ヘルスケアJAPAN」 「Careテクノロジー」 「からだケアEXPO」	「CareTEX」は、介護・健康施術事業者と介護用品・高齢者施設向け設備・備品等を取り扱う企業が一堂に会する介護業界日本最大級のBtoB商談型展示会。決裁権限者の参加割合が高く、効率的に商談を行えることが特徴で、2015年3月の東京展を皮切りに、大阪、福岡、名古屋、仙台、札幌に開催都市を拡大（2024年からは東京展を年2回開催予定）。また、東京、大阪に関しては、「ケアウィーク」として、「CareTEX」に加え、健康寿命延伸をテーマとした「ヘルスケアJAPAN」、介護テック分野の「Careテクノロジー」、健康施術分野の「からだケアEXPO」を同時開催。「CareTEX One」は、「CareTEX」の中で特にニーズの強い分野に絞った展示商談会で、2017年10月の横浜展を皮切りに、大宮、広島、名古屋（2019年より総合展CareTEXとして開催）、仙台（2020年より総合展CareTEXとして開催）にて開催。
オンライン展示会 「CareTEX365オンライン」 「からだケアEXPO365オンライン」	「CareTEX365 オンライン」は、365日24時間オンライン上で開催される介護業界のオンライン展示会。2020年7月より開催し、2021年2月には自社開発のオンライン展示会プラットフォーム『ExpON』を完成させリニューアルオープン。 「からだケアEXPO365オンライン」は、接骨院、鍼灸院、整体院等の施術所と健康施術関連サプライヤーとの商談機会を提供する健康施術業界のオンライン展示会。
ハイブリッド展示会 「バックオフィスDXPO」 「営業・マーケティングDXPO」 「店舗・EC DXPO」	「バックオフィスDXPO」は、企業の管理部門向けの業務改革・生産性向上を支援するソリューション・サービスを一堂に集めたハイブリッド展示会。 「営業・マーケティングDXPO」「店舗・EC DXPO」は、顧客と接点を持つ営業・マーケティング部門や小売店等に向け、売上増を支援する各種ソリューション・サービスを一堂に集めたハイブリッド展示会。 2022年6月よりオンライン展、8月より東京展、2023年3月より大阪展を開催し、2023年10月には福岡展を初開催。2024年からはさらに東京展を年2回に拡大して開催予定。

商談型展示会である「CareTEX」の開催により、出展料金等を支払って出展する各種サプライヤーと、無料で招待する介護・健康施術事業者とのマッチングを図っております。

介護・健康施術事業者や各種サプライヤーには、事業規模が小さく情報収集力や情報発信力に課題を抱えている企業が多く、情報不足を解決するビジネスマッチングの場が求められております。このため当社は、一般個人

の来場者も多く含まれる通常のPR型展示会と異なり、介護・健康施術事業者と各種サプライヤーとを一堂に集めて商談を促進する、プロ同士の商談型展示会を開催しております。

当社グループは展示会に出展して販路拡大・販売促進を期待する各種サプライヤーと、介護・健康施術事業者の商品購入・選定の権限者（以下「アクティブバイヤー」）の商談成果の向上を図るために、事前に要望を確認した上で展示会会期中における商談のセッティングを代行する「営業アポイント取得代行サービス」等の各種サービスを提供することにより、マッチングの満足度を最大化する仕組みを構築しております。また、通常の展示会と異なり商品ジャンルを「介護食」等の単一ジャンルに限定し、集客エリアを都道府県レベルまで絞り込んだ業種特化型展示商談会「CareTEX One」を開催し、より目的や営業対象エリアに合致した、商談機会を提供しております。

当社グループでは、アクティブバイヤーの来場割合が7割を占める当社運営の商談型展示会を、マッチング・プラットフォームと捉え、介護・健康施術事業者の開業準備から運営に至るまでの様々なニーズに応えることのできる各種サプライヤーとのマッチングを図ることで、介護・健康施術事業者の事業拡大・事業運営効率化を支援できるものと考えております。

また、新型コロナウイルス感染症を契機に、効率的かつ安全に配慮した新たな商談・マッチング機会の提供として、介護業界のオンライン展示会である「CareTEX 365オンライン」及び健康施術業界のオンライン展示会である「からだケアEXPO 365オンライン」を開催しており、商談型展示会と同様、出展料金等を支払って出展する各種サプライヤーと、無料で閲覧可能な来場者とのマッチングを図っております。会期及び開催地が限定される従来の商談型展示会とは異なり、365日24時間、全国どこでもマッチングが可能となったことから、より多くの介護・健康施術事業者の事業拡大・事業運営効率化を支援できるものと考えております。

オンライン展示会は、関連サプライヤーの新製品情報が一堂に集うオンライン出展ブースである「ウェブス」、オンライン商談設定サービスである「コネクト」、業界の最新情報を発信するオンラインセミナー「ウェビナー」の3つのサービスから構成されております。

ハイブリッド展示会（サービス名：DXPO ディーエクスポ）とは、オンライン展の開設期間中（365日24時間）に並行してリアル展を年複数回開催し、リアル展の会期前1ヵ月及び会期後1ヵ月は、オンライン展でも集中的にマッチングすることで、「見込客獲得の量」と「商談の質」を高めつつ、かつ、年間を通じて継続的なマッチングの機会を提供する新サービスです。リアル展の開催に加え、オンライン展を通年開催することにより、天変地異等の不可抗力によってリアル展の開催が延期・中止された場合でも、柔軟なマッチングが可能となります。

また、地球環境への配慮と経済性の観点から、「出展ブースを複数社でシェアする」という、新発想の「シェアブース」方式を採用しております。2つの展示会を連続開催し出展ブースを居抜きとして再利用することで、残材・廃棄物を最小限にするとともに、施工・運営コストを削減した結果、業界最安水準の出展料を実現いたしました。出展を検討しやすい価格設定としたことにより、大手企業だけでなく、ベンチャー・スタートアップ企業にも、マッチングの機会を提供しております。

2. M & A 仲介事業の概要

M & A 仲介事業における各サービスの内容は以下のとおりであります。

名称	内容等
M & A 仲介 「介護M & A 支援センター」 「医療M & A 支援センター」 「障害福祉M & A 支援センター」 「保育M & A 支援センター」 「建設M & A 支援センター」 「IT M & A 支援センター」 「調剤M & A 支援センター」	小規模案件が多い介護・医療・福祉・建設・IT等の業界の事情を踏まえ、売り手からの最低手数料を100万円と設定した業界最安水準の価格体系が特徴。商談型展示会に来場する経営者のリスト等を効率的に活用し、13,000社以上の買い手がニーズを登録。

M & A 仲介事業は、商談型展示会の来場者や提携先の金融機関等、様々なルートからの情報提供の中で、M & A による事業承継ニーズを有する介護・医療・福祉・建設・IT関連事業者等に対し、M & A 仲介サービスを提供しており、譲渡契約締結による成功報酬型での仲介手数料をいただいております。

当社グループが保有する13,000社以上の介護・医療・福祉・建設・IT事業譲受希望者リストの事業者に対して、事業形態・エリア・規模等の譲受希望条件が合致する売却希望案件を紹介することで、買い手候補者の探索や成約期間の短縮を図っております。このため、1案件当たりには要する人件費等の営業活動費を低く抑えることができ、業界最安水準の手数料にて仲介を行っております。

3. 人材採用支援事業の概要

人材採用支援事業における各サービスの内容は以下のとおりであります。

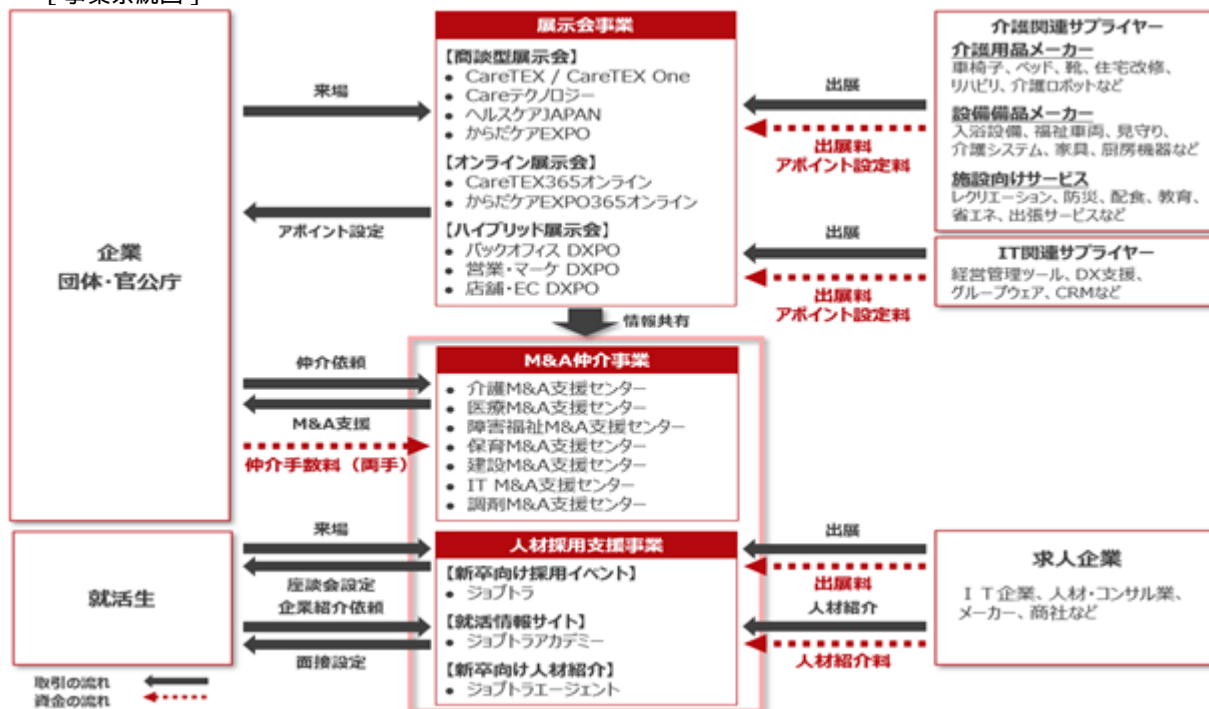
名称	内容等
新卒向け採用イベント 「ジョブトラ」 就活情報サイト 「ジョブトラアカデミー」 新卒向け人材紹介 「ジョブトラエージェント」	「ジョブトラ」は、求人企業7社と就活生40人をマッチングする、選考直結型の就活イベント。メインイベントとして難解なビジネスゲームを行うことで、就活生自身も自己の能力・適性を知ることができるとともに、求人企業側も、従来の合同説明会や個別面談などではなかなか見抜けなかった就活生の能力・適性を知ることができるため、就活生と求人企業双方のマッチング精度を大きく上げられるのが特徴。

人材採用支援事業は、新卒入社における「入社3年後のミスマッチをなくす」を企業理念として掲げ、就活生の6人に1人が利用（株式会社リアライブ調べ）する就活情報サイト「ジョブトラアカデミー」の運営を軸に、就活生向けの「小規模マッチングイベント」の開催、並びに新卒向け人材紹介事業等を行っております。

企業名を伏せた学生集客により、企業のブランド力やネームバリューではなく、自身のキャリアや成長環境を求めて参加する成長志向の学生が多く集うことに定評があり、「小規模マッチングイベント」の早期開催数（大学3年生を対象としたイベント開催数）では業界No.1となる年間300回以上の開催を行っています。

また、「ジョブトラアカデミー」に登録した学生を対象に、人材紹介等の事業も展開しており、企業・学生双方にきめ細かい情報提供とマッチングの場を提供することで、ミスマッチが起こりがちな現行の採用活動の構造を変革すべく、様々な仕組み作りに取り組んでいます。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社リアライブ	東京都港区	10	人材採用支援事業	100	役員の兼任 3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではございません。
 4. 株式会社リアライブは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	774百万円
	経常利益	33百万円
	当期純利益	24百万円
	純資産額	103百万円
	総資産額	400百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
展示会事業	60	[7]
M & A 仲介事業	73	[6]
人材採用支援事業	50	[28]
全社(共通)	13	[2]
合計	196	[43]

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
146 [15]	33.6	2.4	6,205

セグメントの名称	従業員数(名)	
展示会事業	60	[7]
M & A 仲介事業	73	[6]
全社(共通)	13	[2]
合計	146	[15]

(注) 1. 従業員数は就業人員を記載しております。臨時雇用者数は〔 〕内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

4. 従業員数が前事業年度に比べ32名増加したのは、事業拡大に伴い追加採用をしたためです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

当社の連結子会社である株式会社リアライブは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、『マッチング・ファースト』を企業理念に掲げ、最適なマッチングで最高の満足を提供することで、産業を活性化し、豊かな社会を実現したいと考えております。

そのため、当社は「経営理念」を以下のとおり定めております。

- 一．マッチングの満足度を最大化する
- 二．新しいサービスの創造で新しい市場を創造する
- 三．利益を伸ばし続けることがみんなの幸せになる
- 四．不正を行わず、誠実にビジネスを行う
- 五．変わらず生き続けるために変わり続ける

(2) 経営環境及び経営戦略

当社グループが主に事業を行う介護業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や人材採用難の状況が継続していることにより、全体として厳しい状況が続いております。この結果、介護事業所の再編が加速しており、M & Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛であります。

このような環境のもと、当社グループは商談型展示会を開催することによって、展示会事業単体として収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー（ ）、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M & A仲介並びに人材採用支援を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。

（ ） 介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、主な経営指標として、企業の事業活動の成果を示す営業利益を重要な経営指標と考えております。また、収益性判断の指標に営業利益率を掲げております。

事業別には、展示会事業については、主な収入である出展料が出展小間数×小間単価となり、小間単価に大きな変動がないため、出展小間数（出展社に貸し出すために仕切られたスペースの単位）を重要な指標としております。M & A仲介事業については、主な収入である仲介手数料が成約組数×手数料単価となり、手数料単価に大きな変動がないため、成約組数を重要な経営指標としております。また、人材採用支援事業につきましては、主な収入であるイベント出展料が、採用イベントの開催数×手数料単価となり、手数料単価に大きな変動がないため、採用イベント開催数を重要な経営指標としております。

当社グループは、大きく変容する社会・ビジネス環境に対応し、更なる事業拡大を図るため、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「Vision2025」を公表し、この実現に取り組んでおります。しかしながら、M & A仲介事業における教育・管理体制強化のため、M & A仲介事業の事業計画を一部見直したことから、中期経営計画の最終年度を1年延長し、2026年3月期に、当初予定していた売上・経常利益の達成を見込むことといたしました。このため、2025年3月期以降の計画を、2021年5月11日公表の「中期経営計画」から変更いたしました。当社グループは、引き続き、中期経営計画の達成をとおして、2026年3月期を基準期としてプライム市場への上場を果たし、企業理念である「マッチング・ファースト」を実現してまいります。

2021年5月11日公表の「中期経営計画」の数値目標（変更前）

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	1,277	1,633	2,534	3,522	5,087
営業利益	281	111	492	946	1,632
経常利益	292	111	492	946	1,632
当期純利益	198	71	315	605	1,044

2024年3月期までの実績、並びに2025年3月期以降の新計画（変更後）

（単体）

（単位：百万円）

	2021年3月期 （実績）	2022年3月期 （実績）	2023年3月期 （実績）	2024年3月期 （実績）	2025年3月期 （新計画）	2026年3月期 （新計画）
売上高	1,277	2,091	3,047	3,640	4,340	5,659
営業利益	281	586	945	1,017	1,178	1,721
経常利益	292	591	943	1,011	1,169	1,715
当期純利益	198	349	621	706	748	1,097

（連結）

（単位：百万円）

	2021年3月期 （実績）	2022年3月期 （実績）	2023年3月期 （実績）	2024年3月期 （実績）	2025年3月期 （新計画）	2026年3月期 （新計画）
売上高	-	-	-	4,414	5,477	7,101
営業利益	-	-	-	916	1,208	1,813
調整後営業利益（ ）	-	-	-	1,103	1,374	1,973
経常利益	-	-	-	911	1,199	1,807
親会社株主に 帰属する当期 純利益	-	-	-	608	767	1,156

（ ） 2021年2月1日を割当日とする新株予約権の行使条件となる利益であり、連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。）に記載の営業利益から、のれん償却費、顧客関連資産償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用の影響を排除した金額です。

調整後営業利益 = 営業利益 + のれん償却費 + 顧客関連資産償却費 + 株式報酬費用

（4）優先的に対処すべき事業上の課題

2025年3月期の我が国経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待される一方、地政学リスクの高まりや金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続くものと推測しております。

セグメント別の見通しは以下のとおりです。

展示会事業

介護分野においては、今後も「CareTEX」及び「CareTEX One」の開催エリアの拡大及び出展規模の拡大を図っていく計画であります。2025年3月期においては、前年度の全国7エリアでの開催に加え、CareTEX東京(夏)を新規開催する予定です。また、営業活動が正常化し、リアル展へのニーズも回復していることから、出展小間契約は順調に獲得できることを見込んでおります。

IT分野においては、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「DXPO」の開催・運営を、引き続き行ってまいります。なお、2025年3月期においては、DXPO東京(秋)を新規開催し、東京・大阪・福岡で計4回の開催を予定しております。

なお、当社は業績予想を策定する上で、新型コロナウイルス感染症等（以下「感染症等」といいます。）の影響が発生せず、営業活動が通常どおりできることを前提としております。このため、感染症等の影響により緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により展示会の開催ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

M & A 仲介事業

M & A 仲介事業においては、自社開発した「M & A 工程管理システム」により、厳格な工程管理を行うことで、コンサルタント個人の経験や能力に依存しがちなM & Aの工程を「定型化」「可視化」し、案件進捗の確実性とスピードを担保してまいりました。

一方、ここ数年の急速なコンサルタントの増員により、事業部内の一部において、従業員の教育・管理体制の不備が発生しており、従来のM & A工程管理に加え、行動管理を含む教育・管理体制の強化が急務となっております。このため、2023年10月より新教育制度・新KPI管理手法の導入を開始しておりますが、本制度導入により、実務能力が高かつ即戦力となる強固な人材の育成に寄与するとともに、中長期的な業績の拡大に寄与できるものと確信しております。

なお、制度定着に一定の時間を要することから、従来の採用計画を変更し、2024年9月まではコンサルタントの新規採用を一旦抑制したうえで、2024年10月より本格的にコンサルタントの採用を再開することといたします。

なお、当社は業績予想を策定する上で、感染症等の影響が発生せず、訪問・面談等が通常どおりできることを前提としております。このため、感染症等の影響により緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により訪問・面談等ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

人材採用支援事業

人材採用支援事業においては、当社の第3の柱となる事業とすべく、当社のノウハウである教育体制の整備・仕組化を浸透させ、採用イベント事業及び人材紹介事業の基盤構築に注力してまいりました。2025年3月期においては、採用イベント開催数の増加、人材紹介の売上拡大により、各事業を成長軌道に乗せてまいります。なお、当社は業績予想を策定する上で、感染症等の影響が発生せず、営業活動が通常どおりできることを前提としております。このため、感染症等の影響により緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により採用イベントの開催ができなくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、社会発展のために果たすべき義務や役割を理解し、事業活動を通じて企業価値向上と社会課題解決の双方を実現するサステナビリティ経営を推進してまいります。

また、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要と考え、経営と業務執行の分離により、的確かつ迅速な意思決定及び業務執行体制並びに適正な監督・監視体制の構築を図っております。また、経営の健全化、公正性の観点から、コーポレート・ガバナンスの実効性を一層強化するため、当社全体で、リスク管理、内部統制、コンプライアンスへの取り組みを実行するとともに、独立社外取締役の活用など、信頼性の向上と自浄能力の増強に努めてまいります。

(1) 経営環境

様々な社会課題の顕在化やステークホルダーの価値観の変容に伴い、ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営や経済価値と社会価値の双方を創出するサステナビリティ経営がより一層求められています。当社グループも、持続的な社会の創造については、責任をもって取り組んでいくべきであると考えています。

(2) サステナビリティに関する考え方

当社グループにとってのサステナビリティとは、事業を通して社会課題の解決に寄与することであり、当社グループの持続的な成長が、社会の持続的な発展に貢献できるような世界を目指すことです。その実現に向けて、顧客、取引先、従業員、株主はもちろん、環境や社会とのエンゲージメントも重要であると考え、ステークホルダーとのエンゲージメントを大切に、サステナビリティを重視した経営を実践しております。

ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、「マッチング・ファースト」によって産業を活性化し、豊かな社会の実現に貢献する、という創業以来の企業理念を追求する経営理念のもと、公正で透明性の高い経営に取り組むことを基本的な考えとしております。その実現のため、株主の皆様や顧客の皆様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等各ステークホルダーと良好な関係を築き、長期的視野の中で企業価値の向上を目指すべく経営活動を推進しております。

経営管理組織の構成につきましては、「4コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制とその採用理由」をご参照ください。

ディスクロージャーに関しましては、会社法、金融商品取引法に定められた情報開示はもとより、取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則（適時開示規則）」に基づく情報開示は、上場会社としての当然の責務と考えております。また、株主・機関投資家・個人投資家・顧客等に向けたIR活動も重要な企業責任であるとの認識に立っており、一般に公正妥当と認められた企業会計基準を尊重し、監査法人のアドバイスを積極的に受け入れ、制度としてのディスクロージャーの他、リスク情報を含めた自発的なディスクロージャーにも重点を置き、透明性、迅速性、継続性を基本として積極的な開示に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制につきましては、「4コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 ハ．内部監査及び監査等委員監査の状況」をご参照ください。

戦略

< 中小事業者へのM&A仲介サービス >

事業存続に課題を持つ中小事業者に対して、適切な譲受先を提案することで事業を存続させるサポートを行う当社グループのM&A仲介事業は、ビジネスそのものがサステナビリティに寄与していると考えております。

当社は、介護業界最大級の商談型展示会の開催や、eコマース事業で培ってきた介護業界での豊富な知識と人脈を活用し、介護業界に特化したM&A仲介事業を2015年より、医療業界に特化したM&A仲介事業を2017年より、障害福祉に特化したM&A仲介事業を2020年より、保育業界に特化したM&A仲介事業を2021年より、建設業界に特化したM&A仲介事業を2022年より、IT業界に特化したM&A仲介事業を2023年よりスタートしました。介護・医療・福祉・建設・IT業界のM&Aは、スタッフの雇用継続や、利用者・取引先へのサービス提供の継続を図るための重要な選択肢のひとつとして認知されてきており、今後も益々需要が拡大するものと予想されています。介護・医療・福祉・建設・IT事業のM&Aは、承継資産のほとんどが人的資源であり、案件ごとにきめ細か

い対応が必要になる中、当社は、譲渡価額のみならず、社風の相性までも考慮し、安心して譲渡・譲受いただける最適なマッチングを目指しています。

また、当社グループでは、中小事業者がM & A 仲介サービスを利用する際に最大の障壁となっていた「高額なM & A 仲介手数料」を、業界最安値に設定することで、介護・医療・福祉・建設・IT 業界では大きな割合を占める中小事業者にもM & A 仲介サービスを提供しております。

<採用>

当社グループの持続的な成長と発展のためには、人材の確保が必須であるため、新卒・中途採用を積極的に実施しております。また、透明性の高い人事考課制度を設けることで、当社の事業を支える優秀な人材の獲得及び人材の社外流出防止を行っております。入社後も社内での教育体制を整備・仕組化することにより、効率的な運営を実現しております。

<不正防止>

M & A 仲介事業においては、自社開発の工程管理システムを導入し、作業工程を可視化し上長がすべての案件の管理が可能となったことで、担当者による不正防止を行っております。

<環境>

2022年3月期より新たにハイブリッド展示会を開始しておりますが、本展示会は2つの展示会を連続開催し、ブース装飾・受付・看板・備品等を居抜きで再利用することが可能なため、最小限の残材・廃棄物での展示会開催を実現しました。

リスク管理

当社グループでは適宜リスク管理委員会を開催しております。詳細は、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要 リスク管理体制の整備の状況」をご参照ください。

また、経営会議にて、長時間労働及び有給取得状況等の労務状況の確認及び指導を行うことにより、過重労働を起因とした健康問題や業務事故の発生及びそれに伴う訴訟、従業員の士気の低下等を防止しております。

指標及び目標

当社グループは基本的な考えとして、性別や年齢、国籍に関わらず、能力や適性に応じて、管理職への登用も含め、適材適所で配置していく方針です。そのため、当社グループの女性管理職の割合について、具体的な数値目標は設定しておりません。なお、提出日時点における管理職に占める女性の割合は35.6%、役員に占める女性の割合は16.7%です。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に取り組む方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載は当社グループ株式への投資に関連するリスクをすべて網羅しているものではありませんので、この点にご留意下さい。

1. 事業環境に関連するリスクについて

(1) 介護関連市場について

当社グループは主に、介護事業者を対象として、商談の場を提供する商談型展示会の主催及びM & A 仲介サービスを提供しておりますが、介護事業者は介護保険法の適用を受けるサービスの提供を事業内容とするため、介護保険制度の影響を受けることとなります。

介護保険制度は3年ごとに介護保険法及び介護報酬の改正が行われており、これに合わせて3年を1期とする市町村介護保険事業計画の策定が行われております。法令の改正及び大幅な報酬改定により、当社グループの取引先である介護事業者が事業内容の変更を余儀なくされる等の影響を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 展示会市場について

展示会は一度開催された場合、毎年定期的で開催される性質を有していることに加え、ノウハウの蓄積により、異業種への横展開が比較的容易であります。しかしながら、展示会を開催するにあたっては、開催規模や来場者の利便性を考慮した適切な会場を用意する必要がありますが、当社グループが予定したとりに会場の確保が進まない場合や、自然災害、感染症等により会場が使用困難となった場合、展示会の開催ができず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、金融危機等の経済動向によっても、出展社による出展の見合わせや来場者数の減少が発生する可能性があります。

このような場合、会期の延期や会場の変更を行う等の対策を実施します。会期を延期した場合、同一事業年度内の開催となる場合には、業績への影響は軽微となる見込みですが、翌事業年度となる場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) M & A 市場について

M & A 市場は、介護・医療・福祉業界においては、法定要件に見合った人材確保の難しさや、競争激化、介護報酬や診療報酬等の基本報酬部分の実質減額改定傾向に加えて、オーナー経営者の高齢化に伴う後継者問題も増加しており、大きな需要があります。また、新たに参入した建設・IT業界においても、オーナー経営者の高齢化に伴う後継者問題が増加しており、介護・医療・福祉業界と同様に大きなM & A ニーズがあります。今後も、小規模事業者にとっては出口戦略の一つとして、大手事業者にとっては拡大戦略又は得意分野への選択と集中の一つの手段として、M & A の活用は増加するものと予測しており、当社グループでも様々なM & A ニーズに対応できるように体制を整備しております。しかしながら、将来的な後継者問題解決策としてのM & A 譲渡ニーズが減少に転ずること、当社グループが対象としている事業の対象市場の動向によりM & A 買収ニーズが減少に転ずること等を要因として、市場が縮小した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、現状M & A 仲介業務を直接的に規制する法令等はなく、許認可制度や資格制限もありません。しかしながら、今後、法令等の制定・改定により、また、法解釈の変更により、M & A 仲介業務に対する何らかの規制を受けることとなった場合、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、中小企業庁がM & A 支援機関登録制度を発足し、一定の要件を満たす仲介事業者やアドバイザー業者が公開されています。当社グループも登録事業者となっておりますが、今後、登録要件の変更や制度の改定等により登録事業者でなくなった場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加え、M & A 取引又はM & A 制度に係る金融商品取引法、会社法、税法、対象とする市場領域の関連法等の法改正が行われることで、社会におけるM & A ニーズも変化する可能性があり、それらの結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) インターネット関連市場について

当社グループは、オンライン展示会をインターネット技術を用いてサービス提供しており、インターネットの更なる発展は当社グループの事業の成長にとって重要であります。当社グループの事業においては「電気通信事業法」及び関連法令等の規制を受けており、届出電気通信事業者としてユーザーの通信の媒介に係る通信の秘密の遵守等が義務付けられております。今後新たな法的規制の導入、法解釈の変更、技術革新の遅れ等、予期せぬ要因により、インターネット業界全体及び関連市場の成長が鈍化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット業界においては、スマートフォンやクラウドサービスの普及、AI（人工知能）の活用等、新技術・新サービスが次々と生み出されており、当社グループの事業においてもこれらの変化に対応していく必要があるという認識のもと、サービスの改良に取り組んでおります。しかしながら、技術革新において当社グループが予期しない変化が生じた場合、既存システムの改良、新たな開発等による費用の支出が必要となり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材採用支援関連の市場について

人材採用支援市場は、景気動向による雇用情勢の影響を受けやすく、当社グループの想定を超える景気後退や経済環境の変化が発生した際は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、主として新卒採用を中心とした事業を行っており、求職者と求人者の需給関係による影響を受けます。パートやアルバイト、派遣社員など非正規雇用の増加等に見られる雇用形態の変化や中途採用等の採用方法の多様化、少子化の進展、大学進学率の変化、景気変動に伴う企業の採用動向等さまざまな要因により上記の需給関係は変動しますが、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの収益構造に関するリスクについて

当社グループが運営しているサービスのうち、展示会事業及び人材採用支援事業について売上高及び営業利益の計上が展示会及び採用イベント開催月に偏重します。このため、展示会及び開催イベントの開催時期や開催場所、規模やタイプの異なる展示会・開催イベントを増やしていくこと、また、M & A 仲介事業も拡大していくことで、年間をとおして売上及び利益の計上時期を平準化していく方針であります。当社グループが予定したとおりに会場を確保できない場合や、来場者及び出展社の確保が困難になる事態が発生した場合、M & A コンサルタントの採用が予定どおりに進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、2024年3月期における四半期別の売上高及び営業損益の推移は以下のとおりであります。

(単位：千円)

四半期別連結売上高・連結営業損益推移	第1四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	第4四半期連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	606,081	1,028,924	1,009,738	1,769,601
営業利益又は 営業損失()	215,203	156,047	97,279	878,119

3. 事業内容に関連するリスクについて

(1) 展示会事業について

介護分野

当社グループでは現在、介護・健康施術業界の主要なサプライヤーを一堂に集めた商談型展示会「CareTEX」を6都市（東京、大阪、福岡、名古屋、仙台、札幌）、業種特化型展示商談会「CareTEX One」を1都市（横浜）、合計7都市で運営しており、全国展開を進めることで、全国に分散した介護・健康施術事業者のプラットフォームとなるべく拡大を進めており、その過程で、月別の損益及び業務量の平準化を図る予定です。また、オンライン展を通年開催することにより、月別の損益の平準化を図っております。

当社グループは商談型展示会を開催することによって、アクティブバイヤー並びに業界のサプライヤーの情報をデータベース化しており、双方の決裁権限者（サプライヤーにおいては販売価格の決定権を有する権限者）に直接アクセスできるという利点を活かして、M & A 仲介サービスの提供が可能となることから、入り口としての商談型展示会を重要なものであると捉えております。しかしながら、当社グループが主催する商談型展示会の開催内容の陳腐化や、来場者数の確保が困難になる事態が発生した場合並びに出展社数の減少といった事態等が発生した場合には、当社グループの計画どおりに推移せず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、商談型展示会の開催には、会場の確保・出展社の獲得及び来場者の誘致といった各局面において、開催分野における業界の専門知識や展示会運営についてのノウハウが必要であるため、参入障壁は高いものと考えて

おりますが、同様のノウハウを有する競合が参入した場合、当社グループが開催する商談型展示会への出展社の出展意欲が競合展へと分散し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、商談型展示会においては、出展社による知的財産権を侵害した展示、出展社・来場者間の紛争発生、展示場内の安全管理上の問題、その他の何らかの要因により、当社グループが主催者責任を問われて訴訟を提起された場合等において、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

IT分野

当社グループでは現在、バックオフィス、フロントオフィスの各種システムベンダー・サプライヤーを一室に集めたハイブリッド展示会「バックオフィスDXPO」「営業・マーケティングDXPO」「店舗・EC DXPO」を3都市（東京、大阪、福岡）及びオンライン上で運営しており、早期に全国展開を進めることで、全国に分散した各種システムベンダーのプラットフォームとなるべく拡大を進めており、その過程で、月別の損益及び業務量の平準化を図る予定です。

リアル展の開催には、商談型展示会事業と同様に、展示会運営についてのノウハウが必要であり、かつ、オンライン展の開催においては、効率的な商談・マッチングが可能なプラットフォームの構築が必要であるため、参入障壁は高いと考えております。しかしながら、リアル展においては、出展社・来場者間の紛争発生、展示会場内の安全管理上の問題、オンライン展においては、技術革新において当社グループが予期しない変化が生じた場合、その他何らかの要因により、当社グループが主催者責任を問われて訴訟を提起された場合等において、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) M & A 仲介事業について

M & A 仲介事業は譲渡意向のある企業と買収意向のある企業を、当社グループの保有する企業情報のデータベースを活用して仲介するサービスであります。当社グループは両者のマッチングが円滑に進み、早期に成約に至るよう案件の進捗管理を適時に実施しておりますが、両者での条件交渉が難航する場合や、デューデリジェンス作業が遅延すること等を要因として、想定どおりに案件が進捗しない場合並びに成約時期の変動・成約規模の変動があった場合、期間ごとの業績が大きく変動する可能性があるとともに、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループではコンプライアンスを遵守しM & Aの仲介を行うよう社内体制の整備に努めております。仲介業務においては公平・中立の立場で業務を進められるように倫理にも配慮するよう細心の注意を払っており、2021年9月にはM & A 支援機関登録制度に登録いたしました。しかしながら、情報提供の過誤、譲渡先・買収先間の紛争、その他の何らかの要因により、当社グループが仲介手数料の返還や減額等を求められた場合等には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材採用支援事業について

人材採用支援事業は採用活動を行う企業と就職活動を行う学生を、当社グループの運営する採用イベントや就活情報サイトを活用して支援するサービスであります。人材紹介事業は、職業安定法の適用を受けており、当社の子会社である株式会社リアライブは、手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より取得しております（厚生労働大臣許可13 コ 306652）。職業安定法に基づく厚生労働大臣許可の有効期限は2027年7月31日までであり、その更新についての障害は、現状においては、認識しておりませんが、今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の獲得、確保、育成について

当社グループが事業を拡大するに当たり、特に展示会の主催に関する専門知識及び経験を有する人員の獲得、育成、維持が重要な課題であると認識し、これに積極的に取り組んでおります。また、M & A 仲介サービスにおいては、教育体制・仕組が浸透したため、当社グループの教育プログラムを通じてM & A コンサルタントとしての成長が期待できる人員を獲得することが重要な課題であると認識し、これに積極的に取り組んでおります。しかしながら、人材を適時に確保できない場合、人材が大量に社外流出してしまった場合、あるいは人材育成が計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業規模に応じた組織体制を志向しており、現時点では比較的小規模な組織で事業運営を行っていることから、従業員が欠けるような事態に至った場合の経営成績及び財政状態への影響は相対的に大きいものと考えられます。そのため、新卒採用・中途採用を問わず積極的な採用及び教育を実施しております。

(5) 競合について

当社グループの事業は、展示会を入り口として得られる決裁権限者のデータベースを活用し、M & A 仲介サービスを行う独自のビジネスモデルであります。個別の事業単体で見た場合には、展示会の主催やM & A 仲介等において同様のサービスを提供している企業もあり、これらの企業が今後、複合的な展開をする場合には、競合関係になり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティの管理について

当社グループは、展示会の開催ごとに取得したアクティブバイヤー並びにサプライヤーの情報、「介護M & A 支援センター」等の公式サイトにて登録されたM & A の譲渡または買収の意向を持つ企業の情報、及び就職情報サイトにて登録された学生の情報をそれぞれデータベース化して保有しており、その保管やデータ利用についてはアクセス権者を制限する等、注意を払っております。

当社グループでは、上記のような適切な管理・保護が経営上の重要な課題であると認識し、顧客・サービス利用者から入手した情報が漏洩しないよう、社内規程を整備し、情報の保管管理を徹底するとともに、役職員に対しても情報の取扱いに関する教育を実施しております。

しかしながら、不測の事態等により、情報の漏洩、情報の消失等が発生した場合、損害賠償請求等の金銭補償や信用力の低下、当社グループとしての強みであるデータベース価値の著しい低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 個人情報管理について

当社グループは、各事業を通じて得た個人情報を取り扱っております。当社グループでは、「個人情報の保護に関する法律」に従って社内規程を整備し、個人情報保護の厳正な管理を行っており、人材採用支援事業を行う株式会社リアライブにおいては、一般社団法人日本情報経済社会推進協会が付与するプライバシーマークの認定を受けております。

このような対策にも関わらず、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、損害賠償請求等の金銭補償や信用力の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 子会社管理について

当社グループでは、子会社を1社（株式会社リアライブ）有しております。当該子会社は、当社グループの連結子会社となってからの期間が短く、また、事業規模も小さいことから、今後の急速な事業成長に管理体制の整備が追い付かない可能性があります。当社の管理部門において内部統制を含め管理体制の強化に努めておりますが、管理体制が不十分であることにより、法令違反や許認可に関わる手続き不備等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) M & A（企業合併、企業買収、企業間の資本提携等）について

2023年4月に連結子会社化した株式会社リアライブは、今後当社グループの業績に大きく貢献するものと見込んでおります。しかしながら、事業環境の変化等により業績が当初の想定を下回る場合、のれんの減損処理等が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. その他のリスクについて

(1) 特定人物への依存について

当社グループ代表取締役社長 新村祐三は、当社グループの創業者及び当社グループの経営の最高責任者であり、経営方針や事業戦略の決定等といった経営の重要な部分を同氏に依存しております。当社グループは、過度に同氏に依存しないよう、経営幹部役職員数の拡充、育成及び権限委譲による体制の構築等により、経営組織の強化に取り組んでおりますが、十分な体制の構築が整うより以前に、同氏の業務執行が困難となるような事態が緊急に生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害について

当社グループは、当社グループが保有する商標権等の知的財産権の取得及び保護に努めております。また、他社の知的財産権に対しても侵害が発生しないよう努めており、過去もしくは現時点において、当社グループに対し第三者からの知的財産権の侵害等による訴訟が発生した事実はありません。しかしながら、今後当社グループの事業分野において第三者が得た知的財産権等の内容によっては、当社グループに対する損害賠償等の訴訟が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 訴訟について

本書提出日現在において、当社グループが当事者として関与している重要な訴訟手続きはありません。しかし、今後の当社グループの事業展開の中で、第三者が何らかの権利を侵害され、または損失を被った場合、もしくはシステム障害等によって利用者に損害を与えた場合等、当社グループに対して訴訟その他の請求を提起される可能性があります。損害賠償の金額によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害、事故等について

当社グループでは自然災害、事故等に備え、サーバーの分散化、データの定期的バックアップ、システム稼動状況の監視によりシステムトラブルの事前防止または回避に努めておりますが、当社グループ本社の所在地である関東圏において、大地震、台風等の自然災害や事故等により、設備の損壊や電力供給の制限等の事業に支障を来す事象が発生し、システムの利用が制限された場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、取締役及び従業員に対するインセンティブ目的として、ストック・オプションを付与しております。また、今後においてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、これらの新株予約権が行使条件を満たして行使された場合、当社グループ株式が新たに発行され、当社グループ株式の1株当たりの価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。なお、本書提出日におけるストック・オプションによる潜在株式数は872,000株であり、発行済株式総数10,160,400株の8.6%に相当しております。

(注) 2021年6月1日付及び2023年6月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(6) 新型コロナウイルス感染症について

展示会事業及び人材採用支援事業におけるリスクにつきまして、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微となり、通常どおり展示会及び採用イベントの開催ができることを前提としております。このため、新型コロナウイルス感染症の状況が悪化し、緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により展示会及び採用イベントの開催ができなくなった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

M & A 仲介事業におけるリスクにつきまして、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微となり、通常どおり訪問・面談等ができることを前提としております。このため、新型コロナウイルス感染症の状況が悪化し、緊急事態宣言が発出されたり、政府や自治体等の要請により訪問・面談等ができなくなった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

また、当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されておりますが、この連結財務諸表の作成に当たっては、当社経営陣により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況 （経営成績）

当連結会計年度における我が国経済は、物価上昇、地政学リスク及び世界的な金融引き締めによる海外経済の影響や物価上昇による景気への下押し圧力があつたものの、雇用、所得環境の改善等により全体的には緩やかな回復傾向にあります。

当社グループが主に事業を行う介護業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や人材採用難の状況が継続していることにより、全体として厳しい状況が続いております。この結果、介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛であります。

このような環境のもと、当社グループは商談型展示会を開催することによって、単体事業としても収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー（*1）、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M&A仲介を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。

当連結会計年度においては、展示会事業とM&A仲介サービスに加え、2023年4月1日付で株式会社リアライブの全株式を取得し、新たに人材採用支援事業を注力事業として、これらの育成に努めております。

展示会事業のうち介護分野におきましては、「CareTEX（*2）」及び商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」を東京都、大阪府、福岡県、宮城県、愛知県、神奈川県、北海道の全国合計7エリアで開催するため、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。また、新型コロナウイルス感染症を契機に大きく変容した社会・ビジネス環境の中で、介護・健康施術事業者と介護・健康施術関連サプライヤーに効率的かつ安全に配慮した新たな商談・マッチング機会を提供すべく、オンライン展示会「CareTEX 365 オンライン」及び「からだケアEXPO 365 オンライン」を開催しております。

また、展示会事業のうちIT分野におきましては、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会「DXPO（読み：ディーエクスポ）」を東京、大阪、福岡及びオンライン上で開催するため、来場者及び出展社に対する販促活動を行ってまいりました。

M&A仲介事業につきましては、案件の成約に注力するとともに、新分野である建設・IT等の各分野への横展開を本格化するための営業活動を実施いたしました。また、前年度に引き続き、M&Aコンサルタントを大幅に増員するための採用活動を実施いたしました。

人材採用支援事業につきましては、新卒向け採用イベント「ジョブトラ」の開催・運営及び求人企業への人材紹介を行う一方で、引き続き当社のノウハウである教育体制の整備・仕組化に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,414,344千円、営業利益は916,243千円、調整後営業利益（*3）は1,103,743千円、経常利益は911,112千円、親会社株主に帰属する当期純利益は608,367千円となりました。

なお、当社個別の経営成績は、売上高は3,640,999千円（前年度比19.5%増）、営業利益は1,017,556千円（前年度比7.6%増）、経常利益は1,011,830千円（前年度比7.2%増）、当期純利益は706,065千円（前年度比13.6%増）となりました。

以上により、グループ体制となったことにより売上高は過去最高を記録し、当社個別業績でも、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益が、いずれも過去最高となりました。

当連結会計年度における各セグメントの概況は、以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、「商談型展示会事業」と「ハイブリッド展示会事業」の2つの報告セグメントを「展示会事業」に変更しております。

また、株式会社リアライブを子会社化したことに伴い、「人材採用支援事業」を新しい報告セグメントとしております。

当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。前年同四半期、当連結会計年度及び前連結会計年度との比較分析は行なえませんが、参考のため、前年度の当社個別決算との比較を行っております。

(イ) 展示会事業

展示会事業のうち介護分野においては、商談型展示会である「CareTEX」及び商品ジャンル特化型展示会商談会「CareTEX One」並びにオンライン展示会「CareTEX 365 オンライン」及び「からだケア EXPO 365 オンライン」の運営を行っております。当連結会計年度においては、6月に横浜展、7月に札幌展、8月に仙台展、10月に福岡展、11月から12月にかけて大阪展、1月に名古屋展、3月に東京展を開催いたしました。

展示会事業のうちIT分野においては、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「DXPO」の開催・運営を行っております。

ハイブリッド展示会「DXPO」とは、オンライン展の開設期間中（365日24時間）に並行してリアル展を年複数回開催し、リアル展の会期前1ヵ月及び会期後1ヵ月は、オンライン展でも集中的にマッチングすることで、「見込客獲得の量」と「商談の質」を高めつつ、かつ、年間を通じて継続的なマッチングの機会を提供するサービスです。

当連結会計年度においては、「バックオフィスDXPO」及び「営業・マーケ/広告・販促/店舗・EC DXPO」をオンライン上で開催するとともに、8月に東京展、10月に九州初となる福岡展、2月から3月にかけて大阪展を開催いたしました。

また、展示会関連サービスとして、ブース施工・運営支援のサービスを提供してまいりました。

〔展示会開催スケジュール〕 展示会名が、赤文字 = 介護・健康施術分野、青文字 = IT分野

四半期	開催月	展示会名
第1四半期	6月	CareTEX One横浜
	7月	CareTEX札幌
第2四半期	8月	DXPO東京
		CareTEX仙台
第3四半期	10月	CareTEX福岡
		DXPO福岡
	11月	大阪ケアウィーク ※11月29日～12月1日開催
第4四半期	1月	CareTEX名古屋
	2月	DXPO大阪 ※2月27日～3月1日開催
	3月	東京ケアウィーク

以上の結果、当連結会計年度における展示会事業の売上高は1,903,183千円（前年度比49.7%増）、セグメント利益は635,226千円（前年度比75.4%増）、出展小間数は3,768小間（前年度比36.4%増）となり、売上高及びセグメント利益ともに過去最高を記録しました。

（ロ）M & A 仲介事業

M & A 仲介事業は、事業承継ニーズを有する介護・医療・福祉・建設・IT関連事業者等に向け、M & A 仲介サービスの提供を行っております。当該事業におきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実、セミナーの開催、ダイレクトメール及び地域金融機関等との業務提携によって案件獲得を強化するとともに、案件の成約に注力いたしました。

また、当連結会計年度においては、当連結会計年度はもとより翌年度に向けた大幅な売上拡大を見据え、建設・IT分野を始めとした新分野における売主・買主の開拓及び案件成約のために主力のコンサルタントの一定数を投入したほか、事業部門全体で、介護分野も含めた案件のソーシングに注力したことにより、上半期の案件の成約に遅れが生じておりました。これに加えて、当連結会計年度に発覚した元従業員の不正に関連する処分に伴い、コンサルタントの人員数が当初の計画を下回ったことにより案件成約の遅れが発生し、当連結会計年度の成約組数は、151組（前年同期比4.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度においては、M & A 仲介事業の売上高は1,736,696千円（前年度比2.0%減）、セグメント利益は813,113千円（前年度比19.9%減）となりました。

（ハ）人材採用支援事業

人材採用支援事業においては、新卒向け採用イベント「ジョブトラ」の開催・運営及び求人企業への人材紹介を行っております。

当連結会計年度においては、当社のノウハウである教育体制の整備・仕組化を浸透させるなど、社内体制の強化を図るとともに、事業の育成に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度においては、人材採用支援事業の売上高は773,766千円、セグメント利益は157,755千円となりました。

(*1)介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等

(*2)「CareTEX」のうち東京展及び大阪展については、複数の専門展により構成される「ケアウィーク」の総称にて開催。

(*3)2021年2月1日を割当日とする新株予約権の行使条件となる利益であり、連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。）に記載の営業利益から、のれん償却費、顧客関連資産償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用の影響を排除した金額です。

2023年4月1日に行われた株式会社リアライブの株式取得について、第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度末に確定しております。この結果、顧客関連資産及び繰延税金負債を新たに認識し、顧客関連資産償却費を計上いたしました。当社は、のれん償却費同様、新たに認識した顧客関連資産償却費は新株予約権の行使条件となる利益には影響させないため、調整後営業利益は、連結損益計算書に記載の営業利益から、顧客関連資産償却費の影響も排除することとしております。

調整後営業利益 = 営業利益 + のれん償却費 + 顧客関連資産償却費 + 株式報酬費用

（資産）

当連結会計年度末の総資産は4,856,768千円となり、流動資産は3,300,014千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,117,773千円等です。固定資産は1,556,753千円となりました。主な内訳は、のれん854,753千円、無形固定資産その他387,535千円等です。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は2,650,446千円となり、流動負債は1,564,785千円となりました。主な内訳は、前受金523,246千円、1年内返済予定の長期借入金372,640千円等です。固定負債は1,085,661千円となりました。主な内訳は、長期借入金1,010,950千円等です。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は2,206,321千円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,992,715千円等です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,118,275千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、774,298千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上および法人税等の支払額等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、833,213千円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、660,007千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出、自己株式の取得による支出によるものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

生産、受注及び販売の実績

（イ）生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

（ロ）受注実績

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(八) 販売実績

当連結会計年度の事業領域ごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業領域の名称	販売高(千円)	前期比増減率(%)
展示会事業	1,903,183	+49.7%
M & A 仲介事業	1,736,696	2.0%
人材採用支援事業	773,766	-
その他	697	82.7%
合計	4,414,344	-

- (注) 1 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。
- 2 「人材採用支援事業」については、当連結会計年度に株式会社リアライブを子会社化したことに伴い新しく報告セグメントとしたため、前期との比較はおこなっておりません。
- 3 展示会事業並びにM & A 仲介事業については、当社の前年度の展示会事業並びにM & A 仲介事業との比較を行っております。

(2) 資本の財源と資金の流動性及び調達状況について

(資金需要)

当社の事業活動における運転資金需要の主なものは、展示会会場の会場使用費用、ソフトウェア開発、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。投資を目的とした資金需要の主なものは、事業拡大に向けた株式取得(子会社化)によるものです。

(財政政策)

当社は、運転資金及び投資を目的とした資金については、内部資金及び金融機関からの借入により調達しております。なお、2024年3月末時点の長期借入金残高(1年以内返済予定を含む)は1,383,590千円、現金及び預金は3,117,773千円となっており、現状、金融機関からの借入はありますが、現金及び現金同等物の残高が借入金を超過しております。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の進捗状況

経営計画の達成状況

当連結会計年度において、展示会事業においては介護分野・IT分野ともに展示会の規模が拡大し出展小間数が増加したため、期首目標を達成いたしました。M & A 仲介事業においては新分野へのリソース注入や介護分野も含めた案件のソーシングに注力したこと、元従業員の不正に関連する処分による案件成約の遅れが発生し、成約組数は前年より増加したものの、期首目標を下回りました。人材採用支援事業においては、当連結会計年度においては当社のノウハウである教育体制の整備・仕組化へ注力いたしました。

以上の結果、連結の売上高は4,414,344千円(計画比6.6%減)、営業利益は916,243千円(計画比10.0%減)、営業利益率は20.8%(計画比0.8ポイント減)となりました。

指標	2024年3月期 (実績)	2024年3月期 (計画)	2024年3月期 (計画比)
連結売上高	4,414百万円	4,728百万円	314百万円 (6.6%)
連結営業利益	916百万円	1,018百万円	102百万円 (10.0%)

主要な経営指標

当社の経営成績に影響を与える主要な経営指標として、展示会事業については、主な収入である出展料が出展小間数×小間単価となり、小間単価に大きな変動がないため、出展小間数（出展社に貸し出すために仕切られたスペースの単位）を重要な指標としております。M & A 仲介事業については、主な収入である仲介手数料が成約組数×手数料単価となり、手数料単価においては、成約組数における中大型案件の割合の増加に伴い逓増傾向にあるものの、中小型案件を効率よく成約する『回転寿司モデル』を採用していることから、成約組数を重要な経営指標としております。また、人材採用支援事業については、採用イベント開催数を重要な経営指標としております。それぞれの経営指標の推移及びその変動要因は以下のとおりです。

() 展示会事業

展示会事業のうち介護分野においては、展示会の早期全国展開を進めることで、知名度を高めるとともに全国の決裁権限者のリスト化を図り、M & A 仲介サービス等の付加サービスを創出・提供しております。当連結会計年度においては、商談型展示会である「CareTEX」及び商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」の運営を行っており、6月に横浜展、7月に札幌展、8月に仙台展、10月に福岡展、11月から12月にかけて大阪展、1月に名古屋展、3月に東京展を開催いたしました。

展示会事業のうちIT分野においては、オンライン展とリアル展をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした、新発想のハイブリッド展示会である「DXPO」の開催・運営を行っております。

ハイブリッド展示会「DXPO」とは、オンライン展の開設期間中（365日24時間）に並行してリアル展を年複数回開催し、リアル展の会期前1ヵ月及び会期後1ヵ月は、オンライン展でも集中的にマッチングすることで、「見込客獲得の量」と「商談の質」を高めつつ、かつ、年間を通じて継続的なマッチングの機会を提供するサービスです。当連結会計年度においては、「バックオフィスDXPO」及び「営業・マーケティング・販促/店舗・EC DXPO」をオンライン上で開催するとともに、8月に東京展、10月に九州初となる福岡展、2月から3月にかけて大阪展を開催いたしました。

この結果、当連結会計年度に開催した全ての展示会の総出展小間数は3,768小間（前事業年度比36.4%増）となりました。

出展小間数の推移

(単位：小間数)

	第15期	第16期	第17期	第18期
決算月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
介護分野	1,185	1,384	1,565	1,884
IT分野			1,197	1,884
合計	1,185	1,384	2,762	3,768

(注) 小間数は、各事業年度に開催したリアル展の出展小間数を記載しております。

() M & A 仲介事業

介護・医療・福祉・建設・IT関連事業者等を対象としたM & A 仲介サービスの提供を行っております。当連結会計年度においては、新分野における売主・買主の開拓及び案件成約のために主力のコンサルタントの一定数を投入したほか、事業部門全体で、介護分野も含めた案件のソーシングに注力したことにより、上半期の案件の成約に遅れが生じておりました。これに加えて、当連結会計年度に発覚した元従業員の不正に関連する処分に伴い、コンサルタントの人員数が当初の計画を下回ったことにより案件成約の遅れが発生し、成約組数は期首目標を下回る151組（前事業年度比4.9%増）となりました。

M & A 成約組数の推移

(単位：組数)

	第15期	第16期	第17期	第18期
決算月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
成約組数	85	129	144	151

(注) 成約組数は、各事業年度に成約したM & A 組数を記載しております。

() 人材採用支援事業

新卒向け採用イベント「ジョブトラ」の開催・運営及び求人企業への人材紹介を行っております。当連結会計年度においては、当社のノウハウである教育体制の整備・仕組化を浸透させるなど、社内体制の強化を図るとともに、事業の育成に注力いたしました。この結果、当連結会計年度に開催した採用イベント開催数は305回となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社が今後の業容を拡大し、より良いサービスを継続的に展開していくためには、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております各種課題に対応していくことが重要であると認識しております。それらの課題に対応するために、経営者は、市場動向をはじめとした外部環境の構造やその変化に関する情報の入手及び分析を行い、現在及び将来における事業環境を確認し、その間の課題を認識すると同時に最適な解決策を推進していく方針であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施しました設備投資の内容は、主に業務で使用するサーバーのリプレイス費用及び自社利用システムの追加機能開発に係るものであり総額16,808千円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	工具、 器具及び 備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	ソフト ウェア 仮勘定		合計
本社 (東京都 港区)	展示会事業 M & A 仲介事業 全社	本社 事務所	35,542	23,987	1,001	120,573	47,801	228,904	146〔15〕

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。)は、年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

3. 本社事務所は賃借しており、その年間賃借料は、85,710千円であります。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び構 築物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	商標権		合計
株式会社 リアライブ	本社 (東京都港 区)	人材採用支 援事業	本社 事務所	16,247	3,320	2,187	973	22,727	50〔28〕

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員(アルバイト、契約社員、人材会社からの派遣を含む。)は、年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

3. 本社事務所は賃借しており、その年間賃借料は、29,276千円であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,960,000
計	33,960,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,160,400	10,160,400	東京証券取引所(グロース 市場)	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準株 式であります。 なお、単元株式数 は100株でありま す。
計	10,160,400	10,160,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含めておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

	第11回新株予約権
決議年月日	2015年7月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社使用人 11
新株予約権の数(個)	3 [0] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 12,000[0] (注) 1, 4, 5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15 (注) 2, 4, 5
新株予約権の行使期間	2018年7月1日～ 2025年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15 (注) 4, 5 資本組入額 8 (注) 4, 5
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使の条件は次のとおり</p> <p>新株予約権者が、当該新株予約権を行使する前に、禁錮以上の刑に処せられる行為を行った場合、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が、権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人は当該新株予約権を行使することはできない。</p> <p>当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反した場合、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入れ、担保権の設定、その他一切の処分をすることはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については、当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は普通株式4,000株であります。当社が新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法の定めに従って行使価額(以下に定義する。)の調整を行う場合は次の算式によりその目的株式数を調整するものとします。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整目的株式数} = \frac{\text{調整前目的株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、新株予約権発行後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又は株式交換を行い完全親会社になる場合は、当社は必要と認める目的株式数を合理的な範囲内で調整するものとします。当社が当社の株式につき単元株式数の設定又は変更を行う場合は、当社は必要と認める目的株式数を合理的な範囲内で調整するものとします。

2. 当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日以後、当社が時価を下回る価額で普通株式につき募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式」とあるのを「処分する自己株式」、「1株当たり払込金額」とあるのを「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

行使価額調整の算式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期は次の各号に定めるところによる。

- 1) 時価（但し、株式上場前においては、行使価額調整式に使用する調整前行使価額をいう。以下同様とする。）を下回る払込金額をもって当社普通株式を新規に発行又は自己株式の処分を行う場合。
 調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用するものとします。
 - 2) 株式の分割又は株式併合により当社普通株式を発行する場合。
 調整後行使価額は株式分割又は株式併合の効力発生日の翌日以降これを適用するものとします。
 - 3) 時価を下回る価額をもって当社普通株式の新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合。
 調整後の行使価額は係る証券の割当日に、発行される全新株予約権の行使がなされ又は新株予約権付社債が全額転換されたものとみなし、その割当日の翌日以降これを適用するものとします。
 上記に掲げた事由による他、当社の発行済株式数の変更を生ずる事由の発生によって行使価額の調整を必要とする場合には、当社は新株予約権者に対して、あらかじめその旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日、その他必要な事項を通知した上、行使価額の調整を適切に行うものとする。
3. 組織再編時の取扱い
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 - 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 - 再編対象会社の普通株式とする。
 - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 - 組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1. に準じて決定する。
 - 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 - 組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）2. に準じて決定する。
 - 新株予約権を行使することができる期間
 - 新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - 譲渡による新株予約権の取得の制限
 - 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - その他の新株予約権の行使の条件
 - 新株予約権の行使の条件に準じて決定する。
4. 2021年5月11日開催の取締役会決議により、2021年6月1日付で株式1株を2株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
 5. 2023年5月11日開催の取締役会決議により、2023年6月1日付で株式1株を2株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

	第12回新株予約権	第13回新株予約権
決議年月日	2016年 8 月 2 日	2017年 3 月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2 当社使用人 9	当社使用人 7
新株予約権の数（個）	6（注）1	12（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 24,000（注）1, 4, 5	普通株式 48,000（注）1, 4, 5
新株予約権の行使時の払込金額（円）	18（注）2, 4, 5	43（注）2, 4, 5
新株予約権の行使期間	2019年 7 月 1 日～ 2026年 6 月30日	2020年 4 月 1 日～ 2027年 1 月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 18（注）4, 5 資本組入額 9（注）4, 5	発行価格 43（注）4, 5 資本組入額 22（注）4, 5
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使の条件は次のとおり</p> <p>新株予約権者が、当該新株予約権を行使する前に、禁錮以上の刑に処せられる行為を行った場合、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が、権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人は当該新株予約権を行使することはできない。</p> <p>当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反した場合、新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入れ、担保権の設定、その他一切の処分をすることはできない。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3	

当事業年度の末日（2024年 3 月31日）における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2024年 5 月31日）にかけて変更すべき事項はありません。

- （注）1．新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は普通株式4,000株であります。当社が新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法の定めに従って行使価額（以下に定義する。）の調整を行う場合は次の算式によりその目的株式数を調整するものとします。但し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整目的株式数} = \frac{\text{調整前目的株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

また、新株予約権発行後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又は株式交換を行い完全親会社になる場合は、当社は必要と認める目的株式数を合理的な範囲内で調整するものとします。当社が当社の株式につき単元株式数の設定又は変更を行う場合は、当社は必要と認める目的株式数を合理的な範囲内で調整するものとします。

- 2．当社が株式の分割又は併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日以後、当社が時価を下回る価額で普通株式につき募集株式の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式」とあるのを「処分する自己株式」、「1株当たり払込金額」とあるのを「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

行使価額調整の算式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期は次の各号に定めるところによる。

- 1) 時価（但し、株式上場前においては、行使価額調整式に使用する調整前行使価額をいう。以下同様とする。）を下回る払込金額をもって当社普通株式を新規に発行又は自己株式の処分を行う場合。
調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用するものとします。
- 2) 株式の分割又は株式併合により当社普通株式を発行する場合。
調整後行使価額は株式分割又は株式併合の効力発生日の翌日以降これを適用するものとします。
- 3) 時価を下回る価額をもって当社普通株式の新株予約権又は新株予約権付社債を発行する場合。
調整後の行使価額は係る証券の割当日に、発行される全新株予約権の行使がなされ又は新株予約権付社債が全額転換されたものとみなし、その割当日の翌日以降これを適用するものとします。
上記に掲げた事由による他、当社の発行済株式数の変更を生ずる事由の発生によって行使価額の調整を必要とする場合には、当社は新株予約権者に対して、あらかじめその旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日、その他必要な事項を通知した上、行使価額の調整を適切に行うものとする。

3. 組織再編時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）2. に準じて決定する。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

4. 2021年5月11日開催の取締役会決議により、2021年6月1日付で株式1株を2株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
5. 2023年5月11日開催の取締役会決議により、2023年6月1日付で株式1株を2株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

	第14回新株予約権
決議年月日	2019年5月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社使用人 14
新株予約権の数(個)	3[0](注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,200[0](注)1,4,5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	878(注)2,4,5
新株予約権の行使期間	2022年6月1日～ 2024年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 885.75(注)4,5 資本組入額 443(注)4,5
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使の条件は次のとおり</p> <p>本新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、2020年3月期及び2021年3月期の当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書。以下同じ。)の営業利益の合計額が、500百万円を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権を全て行使することができる。</p> <p>但し、上記が達成されない場合においても、2020年3月期及び2021年3月期の営業利益がいずれも136百万円を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権の数の20%を限度として行使することができる。</p> <p>なお、営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書における営業利益を参照するものとする。</p> <p>また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。</p> <p>また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、執行役、監査役又は従業員であることを要する。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p> <p>当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反した場合、新株予約権を行使することができないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入れ、担保権の設定、その他一切の処分をすることはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は当社普通株式400株とします。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。但し、係の調整は、本新株予約

権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（又は併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記の他、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 組織再編時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案の上、（注）1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、（注）2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、（注）3. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

4. 2021年5月11日開催の取締役会決議により、2021年6月1日付で株式1株を2株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
5. 2023年5月11日開催の取締役会決議により、2023年6月1日付で株式1株を2株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。

	第15回新株予約権
決議年月日	2021年1月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	受託者 1(注)4
新株予約権の数(個)	400(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 160,000(注)1, 5, 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	574(注)2, 5, 6
新株予約権の行使期間	2024年8月1日～ 2028年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 574.25(注)5, 6 資本組入額 288(注)5, 6
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の行使の条件は次のとおり</p> <p>本新株予約権の割当を受けた者(以下、「受託者」という。)は本新株予約権を行使することができず、且つ、新株予約権発行要項に別段の定めがある場合を除き、受託者より本新株予約権の付与を受けた者(以下、「受益者」又は「本新株予約権者」という。)のみが本新株予約権を行使できることとする。</p> <p>受益者は下記に定める各条件を充たした場合、各本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を限度として、本新株予約権を行使することができる。なお、行使可能割合によって行使可能個数に1個未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(a) 2022年3月期又は2023年3月期の営業利益が5億円を超過した場合 行使可能割合：100%</p> <p>(b) (a)が未達成の場合で2024年3月期の営業利益が5億円を超過した場合 行使可能割合：50%</p> <p>なお、上記営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される監査済みの連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。以下同様。)に記載された営業利益を参照するものとし、当該連結損益計算書にのれん償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用が計上されている場合には、これらによる影響を排除した調整後営業利益をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。</p> <p>受益者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。</p> <p>受益者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p> <p>当社と受益者との間で締結する新株予約権の取得に関する覚書に定めるその他条件に違反した場合、本新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>金融商品取引法に基づく届出の効力が発生することを条件とする。</p>

新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入れ、担保権の設定、その他一切の処分をすることはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年5月31日)にかけて変更すべき事項はありません。

(注) 1. 本新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は当社普通株式400株とします。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。但し、係る調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記の他、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 組織再編時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案の上、(注) 1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、(注) 3. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

- 4 . 本新株予約権は、園部洋士を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の当社役職員等のうち受益者として指定された者に交付されます。
- 5 . 2021年5月11日開催の取締役会決議により、2021年6月1日付で株式1株を2株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
- 6 . 2023年5月11日開催の取締役会決議により、2023年6月1日付で株式1株を2株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

	第16回新株予約権
決議年月日	2021年1月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	受託者 1(注)4
新株予約権の数(個)	1,600(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 640,000(注)1,5,6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	574(注)2,5,6
新株予約権の行使期間	2027年8月1日～ 2031年1月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 574.25(注)5,6 資本組入額 288(注)5,6
新株予約権の行使の条件	<p>本新株予約権の割当を受けた者(以下、「受託者」という。)は本新株予約権を行使することができず、且つ、新株予約権発行要項に別段の定めがある場合を除き、受託者より本新株予約権の付与を受けた者(以下、「受益者」又は「本新株予約権者」という。)のみが本新株予約権を行使することができることとする。</p> <p>受益者は下記に定める各条件を充たした場合、各本新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を限度として、本新株予約権を行使することができる。なお、行使可能割合によって行使可能個数に1個未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(a) 2023年3月期から2025年3月期におけるいずれかの事業年度の営業利益が10億円を超過した場合 行使可能割合:50%</p> <p>(b) 2023年3月期から2026年3月期におけるいずれかの連続する2事業年度の営業利益の累計額が25億円を超過した場合 行使可能割合:100%</p> <p>なお、上記営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される監査済みの連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書とする。以下同様。)に記載された営業利益を参照するものとし、当該連結損益計算書にのれん償却費及び新株予約権に係る株式報酬費用が計上されている場合には、これらによる影響を排除した調整後営業利益をもって判定するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。</p> <p>受益者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。</p> <p>受益者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p> <p>当社と受益者との間で締結する新株予約権の取得に関する覚書に定めるその他条件に違反した場合、本新株予約権を行使できないものとする。</p> <p>金融商品取引法に基づく届出の効力が発生することを条件とする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡、質入れ、担保権の設定、その他一切の処分をすることはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年5月31日)にかけて変更すべき事項はありません。

(注) 1. 本新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は当社普通株式400株とします。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。但し、係る調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(又は併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の 1 株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記の他、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 組織再編時の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案の上、(注) 1. に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、(注) 3. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

4. 本新株予約権は、園部洋士を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の当社役職員等のうち受益者として指定された者に交付されます。

5. 2021年5月11日開催の取締役会決議により、2021年6月1日付で株式1株を2株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
6. 2023年5月11日開催の取締役会決議により、2023年6月1日付で株式1株を2株に株式分割しております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注)1	95,000	2,513,100	2,585	259,925	2,585	187,925
2020年4月1日～ 2021年3月31日 (注)2	27,000	2,540,100	1,335	261,260	1,335	189,260
2021年6月1日 (注)3	2,540,100	5,080,200	-	261,260	-	189,260
2023年6月1日 (注)4	5,080,200	10,160,400	-	261,260	-	189,260
2023年12月8日 (注)5	-	10,160,400	211,260	50,000	-	189,260

- (注) 1. 第14期における新株予約権の行使によるものであります。
 2. 第15期における新株予約権の行使によるものであります。
 3. 株式分割(1:2)によるものであります。
 4. 株式分割(1:2)によるものであります。
 5. 会社法第447条第1項の規定に基づき、2023年12月7日開催の臨時株主総会の決議により、減資(減資割合80.9%)を行い、その他資本剰余金に振替えたものです。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	15	11	20	3	814	865	-
所有株式数(単元)	-	1,388	3,888	1,400	3,545	23	91,334	101,578	2,600
所有株式数の割合(%)	-	1.37	3.83	1.38	3.49	0.02	89.92	100.00	-

(注) 自己株式294,824株は「個人その他」に294,800株、「単元未満株式の状況」に24株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
新村 祐三	東京都港区	4,788	48.53
新村 佐麻美	東京都港区	640	6.49
山口 貴弘	東京都港区	487	4.94
天池 祥子	栃木県宇都宮市	475	4.82
田原 学	福岡県福岡市早良区	378	3.83
速水 健史	東京都杉並区	356	3.61
中山 慶一郎	東京都港区	185	1.88
株式会社SBI証券	東京都渋谷区西原2丁目26番3号	184	1.87
新村 理紗	東京都大田区	160	1.62
太田 丈史	神奈川県川崎市多摩区	152	1.54
計	-	7,806	79.12

(注) 持株比率は自己株式(294,824株)を控除して計算しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 294,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,863,000	98,630	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	10,160,400	-	-
総株主の議決権	-	98,630	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ブティックス 株式会社	東京都港区三田 一丁目4番28号	294,800	-	294,800	2.90
計	-	294,800	-	294,800	2.90

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年11月8日)での決議状況 (取得期間 2023年11月9日~2024年6月24日)	250,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	214,100	299,930,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	35,900	70,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.36	0.02
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.36	0.02

(注) 取得期間及び取得日については、約定日基準により記載しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年3月28日)での決議状況 (取得期間 2024年4月1日~2024年12月27日)	300,000	300,000,000

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	68,000	102,337,800
提出日現在の未行使割合(%)	77.33	65.89

(注) 1. 取得期間及び取得日については、約定日基準により記載しております。

2. 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	120	243,555
当期間における取得自己株式	26	39,052

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使)	55,200	56,036,400	13,200	17,054,400
保有自己株式数	294,824	-	349,650	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式の処理状況のその他(新株予約権の権利行使)には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式数は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使もしくは単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来的には、経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益配分を検討していく方針であります。しかしながら、現在は今後の事業展開と財務体質強化のために必要な内部留保の確保を優先する方針であり、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び、将来の事業展開と事業展開のために必要な展示会事業、M & A 仲介事業及び人材採用支援事業の営業活動を行うにあたっての専門知識及び経験を有する人材の採用の強化及びソフトウェアの自社開発を図るための資金として、有効に活用していく方針であります。そのため、現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。当事業年度においては、上記の理由から配当を実施せず、内部留保の確保を優先いたしました。

なお、当社は剰余金を配当する場合には、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会、中間配当については取締役会となっております。

また、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は2006年の設立当初より、「徹底的な顧客満足の追求」を念頭に、顧客や取引先の皆様との強い信頼関係を軸に、誠実にビジネスに取り組んでまいりました。現在は展示会事業、M & A 仲介事業及び人材採用支援事業を注力事業として、積極的にB to B領域にて事業を拡大しております。このように経営環境が変化する中において、永続的な発展と成長、持続的な企業価値向上のために、コーポレート・ガバナンスの確立が重要課題であると認識しております。株主をはじめとするすべてのステークホルダーからの信頼を得るため、経営の健全性・効率性・透明性を確保すべく、事業の拡大に合わせて組織体制を適宜見直し、各組織の効率的な運営及び責任体制の明確化を図っております。

また、監査等委員会における取締役の業務執行に対する監督機能並びに法令、定款及び当社諸規程を遵守すべく、内部統制機能の充実化を図り、迅速かつ適正な情報開示を実現できる体制を構築しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．会社の機関の基本説明

当社の経営管理組織の構成は、会社法に基づく機関として株主総会、取締役会、監査等委員会及び会計監査人を設置している他、社長の直轄機関として内部監査担当及び経営会議を設置し、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備を行っております。また、財務諸表に係る監査は、PwC Japan有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。コンプライアンスや重要な法的判断については、顧問弁護士等と連携する体制を取っております。

ロ．当社のコーポレート・ガバナンス体制とその採用理由

当社においては、2021年6月25日開催の第15期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款変更の承認を受けたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。監査等委員である取締役は、取締役会の議決権を有することから、取締役会の監督機能の強化に資するものと考えており、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図り、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上に有効であると判断しております。

a．取締役会

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む取締役6名で構成されており、毎月の定時取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。議長は、有価証券報告書提出日現在、代表取締役社長 新村祐三が務めております。その他の構成員は、常務取締役 速水健史、常務取締役 武田学、取締役 土橋薫（監査等委員）、社外取締役 田中智行（監査等委員）、社外取締役 森川友尋（監査等委員）であります。

田中智行は財務・会計の専門的な知識・経験等を有する公認会計士であり、森川友尋は法律の専門知識と高い知見を有する弁護士であります。なお、2名とも東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役6名の出席のもと、経営上の意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を審議・決議するとともに、業務執行を統括しております。また、社外取締役は、社外の第三者の視点で取締役会への助言及び監視を行っております。

なお、取締役会につきましては、独立役員である2名の社外取締役を選任することで、取締役会の社外取締役比率を3分の1以上としております。これにより、取締役会の独立性を確保し、経営判断の合理性を確保するとともに、ステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映しております。

b．監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役3名（うち2名が社外取締役）で構成されており、議長は、取締役 土橋薫が務めております。その他の構成員は、社外取締役 田中智行、社外取締役 森川友尋であります。

監査等委員は、監査等委員会を毎月1回開催し、取締役会の議案に関する審議や、重要な会議情報等を監査等委員間で意見の交換を行っております。また、常勤の監査等委員が、重要会議議事録や重要な決裁書、重要な契約書等の閲覧や調査を行う等、常に取締役の業務執行を監視できる体制となっております。

また、内部監査担当及び会計監査人と随時情報交換や意見交換を行う他、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

c. 経営会議

経営会議は、社長の諮問機関として、常勤取締役及び部長以上の役職者で構成されております。

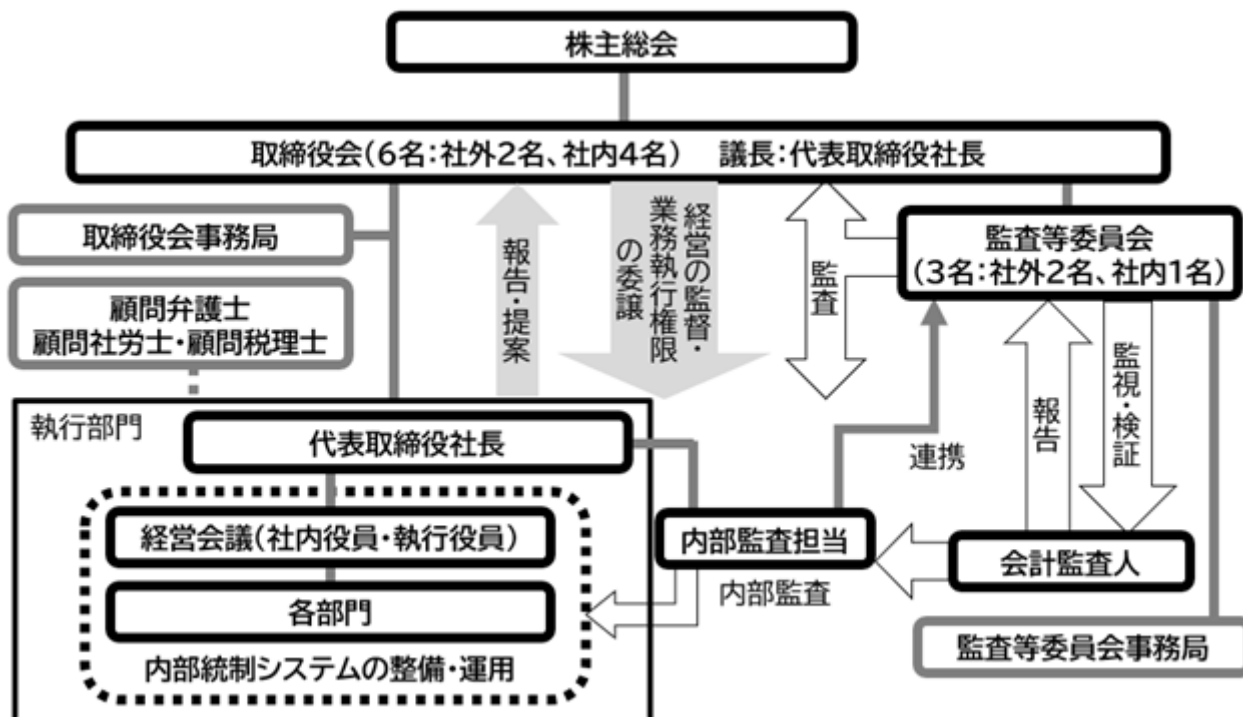
議長は、有価証券報告書提出日現在、代表取締役社長 新村祐三が務めております。その他の構成員は、常務取締役 速水健史、常務取締役 武田学及び部長以上の役職者であります。

経営会議は、原則として月1回月初に開催し、各部門における予実差異報告及び差異分析の他、コンプライアンス懸念事項の共有と協議、取締役会への付議事項についての事前協議、取締役会から委嘱された決議事項の審議・決議を行い、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図っております。

八. 内部監査及び監査等委員監査の状況

監査等委員会と内部監査担当（1名）とは、情報交換及び相互連携を図り、内部監査による重要な発見事項があった場合には、その内容及び対処について監査等委員会に報告する体制を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の図のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正性を確保するための体制として2021年6月25日の取締役会にて、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を定める決議を行っており、現在その基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は、以下のとおりであります。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するため、「経営理念」「行動指針」を制定し、役員及び役職者はこれを率先垂範し、全従業員への周知徹底、教育啓蒙を継続して行い、健全な企業風土の醸成に努める。
- (2) コンプライアンスに係る規程を制定するとともに、常勤役員及び部長職以上の役職者で構成する経営会議にて、コンプライアンス体制の構築・管理・維持にあたる。
- (3) コンプライアンスに関する教育・研修を適宜開催し、コンプライアンス意識の維持・向上を図る。
- (4) 内部通報制度を設け、問題の早期発見・未然防止を図り、適切かつ迅速に対応する。
- (5) 当社は、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また不当要求には断固としてこれを拒絶する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び文書管理規程等に基づき、適切に保存及び管理を行う。
- (2) 取締役及び監査等委員である取締役は、これらの文書等を、常時閲覧できるものとする。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスク管理規程及びリスク管理マニュアルを制定し、会社の事業活動において想定される各種リスクに対する組織、責任者を定め、適切に評価・管理体制を構築する。
- (2) 危機発生時には、対策本部を設置し、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対して適切かつ迅速に対処するものとする。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役会は取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、経営計画を策定する。
- (2) 取締役会規程、組織及び職務権限規程を定め、取締役の職務及び権限、責任の明確化を図る。
- (3) 取締役会を毎月1回定期的に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催する。
- (4) 社外取締役は、適宜社長及び他の取締役と経営状況についての情報交換を行い、適切に助言を行う。
- (5) 経営会議を設置し、取締役会より一定の事項の決定等を委任する。経営会議は、受任事項の他、取締役会の意思決定に資するため取締役会決議事項を事前に審議する。

e．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査等委員会の求めに応じて、取締役会は監査等委員である取締役と協議の上、補助使用人を任命し、当該監査業務の補助に当たらせる。
- (2) 前項の補助使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性の確保及び監査等委員会からの補助使用人に対する指示の実効性の確保のため、補助使用人の異動、人事考課及び賞罰は監査等委員会の同意を得るものとする。

f．取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制

- (1) 監査等委員及びその補助使用人は、取締役会の他、経営会議等重要な会議に出席し、取締役及び使用人から職務執行状況の報告を求められることができる。
- (2) 取締役及び使用人は、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、速やかに監査等委員会に報告する。
- (3) 取締役及び使用人は、監査等委員会から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告する。
- (4) 報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制については、内部通報規程に基づき、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について、監査等委員会への適切な報告体制を確保する。

g．その他監査等委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査等委員会は、法令に従い、監査等委員である社外取締役を含み、公正かつ透明性を担保する。
- (2) 監査等委員会は、代表取締役社長と定期的に意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。
- (3) 監査等委員会は、会計監査人及び内部監査担当と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図る。
- (4) 監査等委員会は、監査業務に必要と判断した場合には、会社の費用負担にて弁護士、公認会計士、その他専門家の意見を聴取することができる。

h．財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行う。
- (2) 内部統制担当を置き、計画に基づき職務の執行状況をモニタリングし、内部統制システムが有効に機能しているかについて個別に検証を行い、必要と認められる場合には代表取締役社長への報告を行う。
- (3) 代表取締役社長は、内部統制担当、内部監査担当、監査等委員からの報告をもとに、全社的な統制活動及び業務プロセスの統制活動を強化し、経営会議を通じて必要な措置を講じる。

i．反社会的勢力との取引排除に向けた基本的考え方及びその整備状況

- (1) 反社会的勢力との取引排除に向けた基本的な考え方
 - イ 当社の社内規程に明文の根拠を設け、社長以下組織全員が一丸となって反社会的勢力の排除に取り組む。
 - ロ 反社会的勢力とは取引関係を含めて一切関係を持たない。また、反社会的勢力による不当要求は一切を拒絶する。
 - (2) 反社会的勢力との取引排除に向けた整備状況
 - イ 「反社会的勢力への対応ガイドライン」において「反社会的勢力に対する姿勢」について明文化し、全社員に配布するとともに適宜社内研修等を行い、周知徹底する。
 - ロ 反社会的勢力の排除を推進するために管理本部を統括管理部署とし、また、不当要求対応の責任者を設置する。
- 八 「反社会的勢力への対応に関する規程」等の関係規程等を整備し、反社会的勢力排除のための体制構築に取り組む。
- 二 取引等について、反社会的勢力との関係に関して確認を行う。
- ホ 反社会的勢力の該当有無の確認のため、外部関係機関等から得た反社会的勢力情報の収集に取り組む。

へ、反社会的勢力からの不当要求に備え、平素から警察、全国暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と密接な連携関係を構築する。

反社会的勢力の排除に向けた具体的な取組み状況

当社の代表取締役社長 新村祐三は、かねてより反社会的勢力と絶対に付き合わないという信念を有しており、現在までに反社会的勢力との関係は一切ありません。また、このような信念の持主であることから、取締役会、経営会議等において、折に触れ、自ら注意を促しております。

その結果、特に営業部門の新規顧客の取引開始時には、管理部門において反社会的勢力かどうかの属性調査及び取引金融機関・取引先等からの風評等の信用調査を必ず収集するよう規程を整備した上で取引開始を実行する等、営業体制を確立しております。

また、警察署や関係機関により開催される反社会的勢力に関するセミナー等には、常務取締役 速水健史をはじめとする役員、管理本部の社員を中心に積極的に参加しており、意識の徹底とともに情報収集にも努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、市場、情報セキュリティ、環境、労務等様々な事業運営上のリスクについて、リスク管理規程を制定し、代表取締役社長を委員長とする社内横断的なリスク管理委員会を設置しております。

リスク管理委員会は、常勤取締役、執行役員、管理本部長、管理部長を委員に、当社運営に関する全社的・総合的なリスク管理の報告及び対応策検討の場と位置付けております。また、「リスク対応マニュアル」を策定し、年1回以上内容を見直し、リスク発生時の迅速な対応のための体制を整備しています。

また、企業価値向上のためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しており、コンプライアンス規程を制定し、入社時研修及び全社員向けのコンプライアンス研修を年2回開催することとし、全役職員が法令を遵守した行動、高い倫理観をもった行動をとることを周知徹底しております。

知的財産保護に関する考え方及び他社の知的財産を侵害しないための社内体制として、当社では、知的財産の保護は、関連法規及び知的財産管理規程によっております。知的財産保護のために、当社管理本部では、速やかに商標申請等を行うこととしております。

他社の知的財産を侵害しないための社内体制としては、当社の新規事業並びに新規サービスの開始は、組織及び職務権限規程により、稟議書による承認を経ることとなっており、その過程において、管理本部が知的財産権の調査を行うこととしております。具体的には、商標権、著作権、意匠権等において、他社の知的財産を侵害しないよう、類似物についての調査を行っております。

取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議については、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

() 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

() 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

() 自己株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に迅速に対応し、機動的な資本政策を遂行するためであります。

取締役会等の活動状況

取締役会は、当事業年度において16回開催され、各取締役の出席状況は以下のとおりです。

役職	氏名	出席状況（出席率）
代表取締役社長	新村祐三	16回/16回（100%）
常務取締役	速水健史	16回/16回（100%）
常務取締役	武田学	16回/16回（100%）
取締役（監査等委員）	土橋薫（注）1	13回/13回（100%）
取締役（社外取締役・監査等委員）	田中智行	16回/16回（100%）
取締役（社外取締役・監査等委員）	森川友尋（注）2	13回/13回（100%）
取締役（社外取締役・監査等委員）	吉崎浩一郎（注）3	3回/3回（100%）
取締役（社外取締役・監査等委員）	寺西章悟（注）4	3回/3回（100%）

- （注）1．土橋薫氏は、2023年6月23日開催の定時株主総会において取締役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
- 2．森川友尋氏は、2023年6月23日開催の定時株主総会において取締役に就任しておりますので、就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
- 3．吉崎浩一郎氏は、2023年6月23日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。
- 4．寺西章悟氏は、2023年6月23日開催の定時株主総会の終結の時をもって取締役を退任しておりますので、退任までの期間に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容としては、取締役会付議事項に該当する審議以外に取締役会内で各事業部の現状・課題について協議しております。

当事業年度は、中期経営計画の実現に向けて進捗確認を行いながら適時必要な対応を中心に協議しており、また、達成を目指すため人材配置、当社の経営執行状況の監視等を行うとともに、取締役候補者の決定、会社の決算、予算及び重要な規程に関する事項の承認をしております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間に、責任限定契約を締結することができる旨を定款に定めており、当社と監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約（以下、「D&O保険」という。）を保険会社との間で締結しており、これにより、当社及び当社の子会社の役員及び執行役員が業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害（但し、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除く。）等を補填することとしております。なお、D&O保険の保険料は、全額当社が負担しております。D&O保険の契約期間は、1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議の上、これの更新を予定しております。

(2) 【役員の状況】

男性 5名、女性 1名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	新村 祐三	1966年12月22日	1990年4月 2004年1月 2006年11月 2023年4月 2023年10月 2024年4月	リードエグジビションジャパン株式会社 (現RX Japan株式会社)入社 同社取締役就任 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社リアライブ代表取締役会長就任 株式会社リアライブ取締役就任 株式会社リアライブ代表取締役会長就任 (現任)	(注)2	4,788,200
常務取締役 コンサルティング 事業部管掌	速水 健史	1976年7月30日	2001年4月 2006年9月 2007年3月 2009年8月 2011年11月 2012年10月 2015年4月 2020年4月 2022年4月 2023年4月 2024年2月	株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入社 株式会社日本テクノロジーベンチャー パートナーズ入社 株式会社アイ・ピー・エス・フーズ代表 取締役就任 株式会社アイ・ピー・エス入社 当社入社 当社取締役管理本部長就任 当社常務取締役管理本部長就任 当社常務取締役管理本部・コンサルティ ング事業部管掌就任 当社専務取締役コンサルティング事業部 管掌就任 株式会社リアライブ取締役就任 当社常務取締役コンサルティング事業部 管掌就任(現任)	(注)2	356,000
常務取締役 メディア事業部管掌	武田 学	1970年7月14日	1994年4月 2003年4月 2008年6月 2011年8月 2012年11月 2018年10月 2019年4月 2020年6月 2023年4月 2024年4月	リードエグジビションジャパン株式会社 (現RX Japan株式会社)入社 ブレインワークス株式会社(現株式会社 セレブリックス)入社 株式会社イーヴラム・インターナシヨ ナル(現株式会社ゼオ)取締役就任 サクラインターナショナル株式会社入社 サクラインターナショナル株式会社取締 役就任 当社入社 営業本部展示会事業統括部長 当社執行役員メディア事業部長就任 当社取締役メディア事業部管掌就任 株式会社リアライブ取締役就任(現任) 当社常務取締役メディア事業部管掌就任 (現任)	(注)2	34,800
取締役 (監査等委員)	土橋 薫	1962年4月10日	1985年4月 1988年6月 1989年4月 2017年3月 2022年4月 2022年10月 2023年4月 2023年6月	沖電気工業株式会社入社 株式会社アイシーエス企画(現株式会社 JTBコミュニケーションデザイン)入社 リードエグジビションジャパン株式会社 (現RX Japan株式会社)入社 当社入社 営業本部海外事業統括部長 就任 当社メディア事業部展示会営業1部シ ニアセールス就任 当社メディア事業部展示会営業1部シ ニアセールス 兼 コンプライアンス推 進委員就任 当社管理本部コンプライアンス推進委員 就任 株式会社リアライブ監査役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	80,400

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)	田中 智行	1980年 1月26日	2004年12月 中央青山監査法人(みずず監査法人)入所 2007年 8月 PwCあらた監査法人(現PwC Japan有限責任監査法人)入所 2008年 1月 株式会社オーナーズブレイン入社 2009年 1月 公認会計士登録 2009年 7月 有限責任監査法人トーマツ入所 2015年 9月 株式会社ブリッジ(現ブリッジコンサルティンググループ株式会社)入社 2017年 4月 ブリッジコンサルティンググループ株式会社執行役員就任 2022年 6月 当社取締役就任(現任) 2023年12月 ブリッジコンサルティンググループ株式会社取締役就任(現任)	(注) 3 .	-
取締役 (監査等委員)	森川 友尋	1982年 1月 7日	2005年 4月 最高裁判所司法研修所司法修習生(59期) 2006年10月 弁護士(第一東京弁護士会)登録 三宅坂総合法律事務所入所 2017年 1月 三宅坂総合法律事務所パートナー就任(現任) 2023年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3 .	-
計					5,259,400

- (注) 1 . 田中智行氏、森川友尋氏は社外取締役であります。
- 2 . 監査等委員でない取締役の任期は、2024年 6月25日開催の定時株主総会終結の時から2025年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 . 監査等委員である取締役の任期は、2023年 6月23日開催の定時株主総会終結の時から2025年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は 2名であります。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、社外取締役を選任することで経営への監視機能を強化しております。当社の意思決定に対して、幅広い視野を持った有識者に第三者の立場から適時適切なアドバイスを受けております。

社外取締役田中智行氏は、公認会計士としての財務及び会計に関する専門的な知識と、企業経営者としての豊富な経験と見識を活かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を期待できることから、監査等委員である社外取締役をお願いいたしました。同氏は、当社が2023年 4月 1日付で株式取得(子会社化)した株式会社リアライブとのPMIに係る業務を委託するブリッジコンサルティンググループ株式会社(以下、同社といいます)の取締役を兼務しておりますが、2024年 3月期における同社への支払報酬額は約3百万円であり、当社が定める独立性に関する基準と照らして主要な取引先には該当しないことから、独立性を阻害するものではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。なお、同氏と当社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役森川友尋氏は、弁護士としての豊富な見識と経験を活かし、客観的・中立的な立場から当社の経営全般に関する助言を期待できることから、監査等委員である社外取締役をお願いいたしました。同氏は、当社が顧問弁護士契約を締結する三宅坂総合法律事務所(以下、同所といいます)のパートナー弁護士を兼務しておりますが、2024年 3月期における同所への支払報酬額は約1百万円であり、当社が定める独立性に関する基準と照らして主要な取引先には該当しないことから、独立性を阻害するものではなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、同氏を株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。なお、同氏と当社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はありません。

当社の社外取締役は、取締役会に出席し議案等について意見を述べる等、客観的・中立的に経営全般を監督・監査する他、定期的に監査等委員会を開催し、監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施の状況、内部監査報告に関して報告を受け、意見交換、情報交換を行うことにより、当社経営陣への監督機能・牽制機能として重要な役割を果たしているものと考えております。また、社外取締役は管理部門を管掌する執行役員と定時取締役会等で意見交換を行う他、必要に応じて管理部門担当者に直接聴取を行う等、内部統制の実効性について監督しております。

また、社外取締役はいつでも当社の顧問弁護士等から、監査業務に関する助言を得ることができることとしております。

当社は、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準、及び会社法の定める社外取締役の要件を踏まえ、社外取締役の独立性に関する基準を制定しております。社外取締役が当該基準の項目のいずれにも該当しないと確認

される場合、当該社外取締役は当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。

監査等委員である取締役は、随時内部監査担当による内部監査に関する報告を求めることができる他、内部監査担当及び会計監査人と一堂に会して意見交換を行う等の連携を図っています。

内部監査担当は、定期的に監査等委員会及び会計監査人との間で意見交換を行う他、監査等委員会からの求めに応じ内部監査結果、内部統制整備状況等必要な情報の報告を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は、有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役3名（うち2名が社外取締役）で構成されております。監査等委員である取締役は会社の重要な会議に出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務執行についての監査を実施できる体制としております。

また、内部監査担当と定期的に会合を開催し、監査効率の向上を図っております。

社外取締役 田中智行氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を有しております。社外取締役 森川友尋氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を有しております。

監査等委員会における具体的な検討事項は、監査の方針及び監査実施計画、重点監査項目、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等です。

(当事業年度の状況)

当社の監査等委員会は、監査等委員会監査等基準及び監査計画に基づき、取締役及び使用人の職務並びに業務執行について、適法性監査及び妥当性監査を行い、監査報告書を作成しております。また、監査等委員会の職務を補助し、監査等委員会の運営に関する事務を行うために監査等委員補助使用人を配置して、監査の実効性確保を図っております。

当事業年度における監査等委員の活動状況は以下のとおりです。

区分	氏名	主な活動状況
監査等委員	田中智行	当事業年度開催の取締役会16回の全てに、また、監査等委員会15回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的な知識と企業経営者としての見識を活かし、客観的・中立的な立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、その他必要な助言・提言を行っております。
監査等委員	森川友尋	2023年6月23日就任以降に開催された取締役会13回のすべてに、また、監査等委員会10回の全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言、その他必要な助言・提言を行っております。

監査等委員会の活動として、毎月1回経営会議に出席し、月次実績の動向と予算管理状況、リスク管理や法令・定款への遵守性を把握した上で、監査等委員会において、内部統制システムの適切な構築・運用の観点から審議し、取締役会に報告しております。そのほか、重要な決裁書類・会議議事録等の閲覧、内部監査担当・会計監査人からの監査結果報告の受領、代表取締役社長との対話を通じて、経営に関する重要事項について調査・検討を行っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直属の内部監査担当者1名を置き、当社と利害関係のない公認会計士事務所と共同で内部監査計画に基づき実施しております。

内部監査は内部監査規程及び代表取締役社長から承認を得た内部監査計画書に基づき、社内規程や通達、マニュアル、法令、その他業界商慣習に則り、業務運営が適正かつ合理的に行われているか監査を行っております。監査結果については代表取締役社長に報告するとともに、適宜取締役会に報告しております。代表取締役社長は、監査結果の報告に基づき、被監査部門に対して改善を指示し、その結果を報告させることで内部統制の維持改善を図っております。

なお、内部監査担当者は監査等委員会、会計監査人ともそれぞれ独立した監査を実施しつつも、年1回の三様監査会を開催するなど、随時情報交換を行い相互連携による効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

(注) 会計監査人PwC京都監査法人は、2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併して消滅し、存続監査法人であるPwCあらた有限責任監査法人は同日付でPwC Japan有限責任監査法人に名称変更しました。

b. 継続監査期間

13年間

業務執行社員のローテーションに関しては適切に実施されており、原則として連続して7会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

なお、筆頭業務執行社員については連続して5会計期間を超えて監査業務に関与しておりません。

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	田村 仁
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	伊藤 健一

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
その他	13名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績等により総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、上述の会計監査人の選定方針に示した項目に加えて、当事業年度における監査実施状況及び監査結果の相当性等を検討の上、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、PwC Japan有限責任監査法人の再任を決議いたしました。

g. 監査法人の異動

当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第17期	PwC京都監査法人
第18期	PwC Japan有限責任監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次の通りであります。

(1) 異動にかかる監査公認会計士等の名称

存続する監査公認会計士等	PwC Japan有限責任監査法人
消滅する監査公認会計士等	PwC京都監査法人

(2) 異動の年月日

2023年12月1日

(3) 消滅する監査公認会計士等の直近における就任年月日

2008年5月26日

(4) 消滅する監査公認会計士等の直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるPwC京都監査法人（消滅監査法人）は、2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人（存続監査法人）と合併し、消滅しました。また、PwCあらた有限責任監査法人は、同日付でPwC Japan

有限責任監査法人に名称を変更しました。これに伴いまして、当社の監査証明を行う監査公認会計士等はPwC Japan有限責任監査法人となります。

(6)(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る消滅する監査公認会計士等の意見
 特段の意見はないとの申し出を受けております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
18,500	-

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,900	-
連結子会社	-	-
計	25,900	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(PwC)に対する報酬(a.を除く)
 該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等の要素を勘案して検討し、監査等委員会の同意を得て決定する手続きを実施しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の充実という観点から、2021年6月25日開催の定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社へ移行しております。

また、当社は、2021年2月10日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議いたしました。

取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、役位、業績、貢献度等を総合的に勘案して取締役会にて決定しております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、決定された報酬等の内容が、固定報酬については人事考課制度に定める等級表に基づき計算され、業績連動報酬については目標達成率及び個人考課部分を反映させた金額となっていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

イ．社内取締役（社外取締役以外をいう）

- 1．社内取締役の報酬等は、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、当該社内取締役の意欲を高めることのできる、適切、公正かつバランスの取れたものとする。
- 2．社内取締役の報酬は、固定報酬と業績連動報酬で構成され、各社内取締役の職責・役位及び業績等に基づき算定する。
 - ・固定報酬は、人事考課制度に定める等級表に基づき決定する。
 - ・業績連動報酬である年次賞与は、人事考課制度に基づき営業利益等の目標達成率を社内取締役共通の評価指標とする。また、財務的な業績数値だけでは測ることができない戦略目標の達成度を評価基準に加えるために、取締役について個人考課部分を設定する。
 - ・固定報酬・業績連動報酬は金銭報酬のみとする。
 - ・社内取締役の報酬等の交付時期について、固定報酬は月例、業績連動報酬は年1回とする。
- 3．社内取締役の個人別の報酬について、報酬の種類ごとの比率に係る決定の方針については、人事考課制度に定める倍率による。

ロ．社外取締役

- 1．社外取締役の報酬等は、業務執行から独立した立場で経営に関与・助言を行うことができる、適切、公正かつバランスの取れたものとする。
- 2．社外取締役の報酬は、固定報酬のみとし、各取締役の経験、実績、専門性等を総合的に評価して算定する。

ハ．取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容についての決定の全部又は一部を取締役その他の第三者に委任する場合

- 1．当該委任を受ける者は、代表取締役社長 新村祐三とする。
- 2．委任する内容は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、役位、業績、貢献度等を総合的に勘案し、個人別の固定報酬及び業績連動報酬を決定する権限とする。
- 3．1の者により委任する権限が適切に行使されるようにするため、取締役会は、役員報酬の決定に関する基本方針を決議した上で、取締役の固定報酬及び業績連動報酬の個人配分を一任する。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2021年6月25日であり、決議の内容は監査等委員でない取締役年間報酬総額の上限を5億円（うち社外取締役分は年額1億500万円以内。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まない。定款で定める監査等委員でない取締役の員数は7名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）、監査等委員である取締役年間報酬総額の上限を500万円（定款で定める監査等委員である取締役の員数は5名以内とする。本有価証券報告書提出日現在は3名。）とするものです。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役社長 新村祐三であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、役位、業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査等委員である取締役の各役員報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定することとしております。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容につきましては、取締役会は、報酬に関する基本方針を決議した上で、代表取締役社長に取締役基本報酬及び賞与の個人配分を一任しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及 び社外取締役を除く)	103,561	66,072	37,489	-	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	6,750	6,750	-	-	1
社外役員	7,650	7,650	-	-	4

- (注) 1. 上記には、2023年6月23日開催の第17期定時株主総会終結の時をもって退任した監査等委員である社外取締役2名が含まれております。
2. 業績連動報酬である年次賞与は、連結営業利益等の目標達成率を取締役(社外取締役を除く)共通の評価指標としており、その実績は連結営業利益916百万円であります。当該指標を選択した理由は当該利益指標が当社の業績を評価する基準として客観的であると判断しているためです。また、財務的な業績数値だけでは測ることができない戦略目標の達成度を評価基準に加えるために取締役(社外取締役を除く)について個人考課部分を設定しております。

役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。なお、従来、当社が監査証明を受けているPwC京都監査法人は、2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併し、同日付で名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するために特段の取組みを行っております。具体的には企業会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人の主催する研修への参加や社内研修等を行っており、連結財務諸表等の適正性の確保に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,117,773
預け金		501
売掛金		2,129,750
前渡金		19,460
前払費用		27,800
その他		5,687
貸倒引当金		960
流動資産合計		3,300,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		80,820
減価償却累計額		29,031
建物及び構築物(純額)		51,789
工具、器具及び備品		69,390
減価償却累計額		42,081
工具、器具及び備品(純額)		27,308
建設仮勘定		1,001
有形固定資産合計		80,098
無形固定資産		
のれん		854,753
その他		387,535
無形固定資産合計		1,242,288
投資その他の資産		
繰延税金資産		132,592
敷金及び保証金		100,769
その他		1,004
投資その他の資産合計		234,365
固定資産合計		1,556,753
資産合計		4,856,768

(単位：千円)

当連結会計年度
 (2024年3月31日)

負債の部	
流動負債	
短期借入金	1 30,000
1年内返済予定の長期借入金	372,640
未払法人税等	147,608
未払金	266,003
未払費用	53,079
前受金	3 523,246
賞与引当金	137,864
その他	34,342
流動負債合計	1,564,785
固定負債	
長期借入金	1,010,950
繰延税金負債	74,711
固定負債合計	1,085,661
負債合計	2,650,446
純資産の部	
株主資本	
資本金	50,000
資本剰余金	358,970
利益剰余金	1,992,715
自己株式	381,126
株主資本合計	2,020,558
新株予約権	185,762
純資産合計	2,206,321
負債純資産合計	4,856,768

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,414,344
売上原価	626,617
売上総利益	3,787,727
販売費及び一般管理費	2,871,484
営業利益	916,243
営業外収益	
受取利息	29
その他	8,042
営業外収益合計	8,071
営業外費用	
支払利息	12,302
その他	899
営業外費用合計	13,201
経常利益	911,112
税金等調整前当期純利益	911,112
法人税、住民税及び事業税	313,144
法人税等調整額	10,398
法人税等合計	302,745
当期純利益	608,367
親会社株主に帰属する当期純利益	608,367

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度
(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日)

当期純利益	608,367
包括利益	608,367
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	608,367

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,260	189,260	1,384,348	136,989	1,697,880
当期変動額					
減資	211,260	211,260	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	608,367	-	608,367
自己株式の取得	-	-	-	300,173	300,173
自己株式の処分	-	41,551	-	56,036	14,485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	211,260	169,709	608,367	244,137	322,678
当期末残高	50,000	358,970	1,992,715	381,126	2,020,558

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	130,017	1,827,897
当期変動額		
減資	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	608,367
自己株式の取得	-	300,173
自己株式の処分	-	14,485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,745	55,745
当期変動額合計	55,745	378,423
当期末残高	185,762	2,206,321

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	911,112
減価償却費	52,889
のれん償却額	94,972
顧客関連資産償却額	34,000
株式報酬費用	58,527
長期前払費用償却額	446
受取利息及び受取配当金	29
支払利息	12,302
売上債権の増減額(は増加)	85
前渡金の増減額(は増加)	19,116
仕入債務の増減額(は減少)	3,981
前受金の増減額(は減少)	171,669
未払金の増減額(は減少)	164,560
未払消費税等の増減額(は減少)	2,820
賞与引当金の増減額(は減少)	33,090
貸倒引当金の増減額(は減少)	960
その他	17,371
小計	1,134,230
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	12,302
法人税等の支払額	347,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,622
無形固定資産の取得による支出	34,890
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 793,723
差入保証金の差入による支出	21
その他	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	833,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	371,536
自己株式の取得による支出	300,173
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	660,007
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	718,921
現金及び現金同等物の期首残高	3,837,197
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,118,275

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
主要な連結子会社の名称
株式会社リアライブ

当該連結子会社は、2023年4月1日付で全株式を取得し子会社化したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社グループは定率法を採用しております。ただし、建物及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社グループは定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

顧客関連資産(顧客関連)については、10年間の均等償却を行っております。

顧客関連資産(受注残)については、1年間で償却を行っております。

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループと顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

展示会事業

展示会事業においては、主に「リアル展」、「オンライン展」及び「DXPO」の開催を行って

り、

主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。また、取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

展示会事業(リアル展)収入

主に商談型展示会の出展社から得る出展料収入であり、当社グループは出展社に対して出展小間(出展社に貸し出すために仕切られたスペースの単位)を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は展示会開催期間中、出展小間の提供を行うことをもって充足されます。

展示会事業(オンライン展)収入

主にオンライン展示会の出展社から得る、オンライン出展ブースへの動画掲載収入、来場者が資料請求を行うことに対する成果課金またはオンライン商談設定に基づく収入です。当社グループは出展社に対してオンライン上での動画掲載ブースを提供する履行義務、資料を来場者へ提供する履行義務または

出展社に対して商談のセッティングを代行する履行義務を負っております。

当該履行義務はオンライン上の展示会出展ブースの提供期間開始日から終了日までの間、オンライン上の出展ブースの提供や、来場者への資料提供または出展社に対する来場者とのアポイント設定の完了をもって充足されます。

展示会事業（DXPO）収入

主にオンライン展示会の開設期間中（365日24時間）に並行してリアル展示会を年複数回開催することに対する出展料等の収入であり、当社グループは出展社に対してオンライン上での動画掲載ブース及びリアル展示会の出展小間を提供する履行義務を負っております。

M & A 仲介事業

主にM & Aによる事業承継ニーズを有する事業者に対し、購入・売却条件が合致する案件を紹介し、顧客間での譲渡契約を締結させることによる成功報酬型での仲介手数料収入であり、当社グループは顧客に対して、購入・売却条件が合致する案件を紹介する履行義務を負っております。当該履行義務は譲渡・譲受企業が最終譲渡契約を締結した時点をもって充足され、当該M & Aが不成立となる要因が解消されたと判断した時に収益を認識しております。また、取引の対価は、通常、履行義務の充足時点と至近する日に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

人材採用支援事業

主に「採用イベント」の開催及び求人企業への「人材紹介」を行っており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。また、取引の対価は、通常、履行義務の充足時点と至近する日に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

採用イベント収入

主に採用イベントの参加企業から得る収入であり、当社グループは参加企業に対して採用イベントを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は採用イベントの開催をもって充足され、採用イベントの開催完了をもって収益を認識しております。

人材紹介収入

主に求人企業へ応募者を紹介することで得る紹介収入であり、当社グループは求人企業に対して条件が合致する応募者を紹介する履行義務を負っております。当該履行義務は、応募者が求人企業に対して入社を合意した時点をもって充足され、応募者が中途入社者である場合は入社日に、応募者が新卒入社者である場合は内定受諾日に収益を認識しております。なお、顧客から受け取ったまたは受け取る対価のうち、将来返金されると見込まれる収益の額として、売上高に返金実績率を乗じた額を、返金負債に計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1)繰延税金資産の回収可能性

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	132,592千円
--------	-----------

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

計上した金額の算出方法

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針における企業分類に従い、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく将来課税所得の範囲内で、繰延税金資産を計上しております。

主要な仮定

将来課税所得の見積りの基礎となる事業計画は取締役会で承認されており、当該事業計画における主要な仮定は、主に採用イベント開催数及び人材紹介件数であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である採用イベント開催数及び人材紹介件数は見積りの不確実性を有しており、事業計画上の計画値を著しく下回った場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の取り崩しを行う可能性があります。

(2)株式会社リアライブの株式取得に伴うのれん及び顧客関連資産の評価

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん	854,753千円
顧客関連資産	216,000千円

2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

計上した金額の算出方法

当連結会計年度において、株式会社リアライブの株式取得に伴いのれん及び顧客関連資産を認識しております。

取得原価の配分については、受け入れた資産及び引き受けた負債のうち取得日時時点で識別可能なものに対して時価を基礎として配分しており、その配分額の算定にあたっては外部の企業価値専門家を利用しております。企業結合により計上されたのれんは取得日時点の事業計画に基づく超過収益力に基づき認識しており、顧客関連資産は事業計画を基に既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことができる超過収益の現在価値を算定し、認識しております。

これらはいずれも、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。また、のれん及び顧客関連資産の減損の兆候判定においては、主に取得日時点の当初事業計画と実績との比較に基づき、超過収益力等の毀損の有無を検討しており、減損の兆候があると認められる場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。

なお、当連結会計年度末において、のれん及び顧客関連資産は、減損の兆候はないと判断しております。

主要な仮定

のれん及び顧客関連資産は、将来事業計画に基づき算定しており、これらの算定における主要な仮定は、主に過去の取引実績や市場環境を勘案して見積った売上成長率、顧客減少率及び割引率であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は見積りの不確実性を伴うため、重要な変動が生じ超過収益力毀損していると判断された場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、のれん及び顧客関連資産の減損損失が計上される可能性があります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 当社及び連結子会社(株式会社リアライブ)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	320,000千円
借入実行残高	30,000
差引額	290,000

2 売掛金のうち顧客との契約から生じた債権の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3. 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

3 顧客との契約から生じた契約負債は、「前受金」に含まれております。契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3. 契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	868,788千円
賞与引当金繰入額	185,123
株式報酬費用	58,527
広告宣伝費	86,204
減価償却費	52,889
のれん償却額	94,972
顧客関連資産償却費	34,000
貸倒引当金繰入額	960

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,080,200	5,080,200	-	10,160,400
合計	5,080,200	5,080,200	-	10,160,400
自己株式				
普通株式	67,902	282,122	55,200	294,824
合計	67,902	282,122	55,200	294,824

(注) 1. 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の増加5,080,200株は株式分割によるものです。

3. 自己株式の増加282,122株は、株式分割による増加67,902株、2023年11月8日開催の取締役会決議による自己株式の取得による増加214,100株、単元未満株式の買取りによる増加120株によるものです。

4. 自己株式の減少55,200株は、新株予約権(ストック・オプション)の行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
第14回新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	-	-	-	-	225
第15回新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	-	-	-	-	52,552
第16回新株予約権 (ストック・オプション)	普通株式	-	-	-	-	132,984
合計		-	-	-	-	185,762

(注) 第15回及び第16回の新株予約権(ストック・オプション)は、権利行使期間の初日が到来しておりませ
 ん。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	3,117,773千円
預け金	501
現金及び現金同等物	3,118,275

(注)預け金は、自己株式取得を目的とした証券会社等に対しての一時的な預入であり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

- 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
 株式の取得により新たに株式会社リアライブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳
 並びにリアライブ社株式の取得価額とリアライブ社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりで
 あります。

流動資産	502,835千円
固定資産	351,027
のれん	949,726
流動負債	377,909
固定負債	233,873
リアライブ社株式の取得価額	1,191,806
リアライブ社現金及び現金同等物	398,082
差引：リアライブ社取得のための支出	793,723

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な運転資金及び投資を目的とした資金を自己資金及び銀行借入によって調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び前渡金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては管理本部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。敷金及び保証金は、主に建物賃借契約に係るものであり、差し入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては管理本部において差し入れ先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業債務である未払金及び前受金は、そのほとんどが1年以内に決済または納付期限が到来するものであります。これらは、資金調達に係る流動性リスクに晒されていますが、当社グループは資金繰り予測をする等の方法により管理しております。

借入金は、運転資金及び子会社株式取得資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で6年5ヵ月後であります。当該借入金については変動金利による借入金もあり、金利の変動リスクに晒されておりますが、管理本部において金利動向のモニタリングを通じ、リスク軽減を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・ 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程に従い、営業債権について各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、管理本部が取引相手ごとに期日及び残高管理をすることで、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いをできなくなるリスク)の管理

管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を十分に確保することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における特定の大口顧客に対する営業債権等はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。また、「現金及び預金」については、現金であること、及び「預金」、「預け金」、「売掛金」、「前渡金」、「短期借入金」、「未払法人税等」、「未払金」、「未払費用」、「前受金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 敷金及び保証金	100,769	100,654	114
資産計	100,769	100,654	114
(1) 長期借入金	1,383,590	1,375,060	8,529
負債計	1,383,590	1,375,060	8,529

長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
敷金及び保証金	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 敷金及び保証金につきましては、返還期日が確定しないため記載しておりません。

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	372,640	312,764	315,264	302,012	35,280	45,630
合計	372,640	312,764	315,264	302,012	35,280	45,630

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金及び保証金	-	100,654	-	100,654
資産計	-	100,654	-	100,654
長期借入金	-	1,375,060	-	1,375,060
負債計	-	1,375,060	-	1,375,060

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを合理的に見積りをした敷金及び保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値より算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負債

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	58,527

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 11名	当社取締役 2名 当社従業員 9名	当社従業員 7名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 240,000株	普通株式 280,000株	普通株式 184,000株
付与日	2015年8月13日	2016年8月10日	2017年3月31日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2018年7月1日 至 2025年6月30日	自 2019年7月1日 至 2026年6月30日	自 2020年4月1日 至 2027年1月31日

	第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 14名	受託者(注)3	受託者(注)3
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 105,600株	普通株式 160,000株	普通株式 640,000株
付与日	2019年6月1日	2021年2月1日	2021年2月1日
権利確定条件	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2022年6月1日 至 2024年5月31日	自 2024年8月1日 至 2028年1月31日	自 2027年8月1日 至 2031年1月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、当社は2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記は当該分割後の株式数を記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

新株予約権者が、当該新株予約権を行使する前に、禁錮以上の刑に処せられる行為を行った場合、新株予約権を行使することができないものとする。

新株予約権の割当てを受けた者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、執行役、監査役もしくは従業員たる地位にあることを要する。

新株予約権の割当てを受けた者が、権利行使期間中に死亡した場合は、その相続人は当該新株予約権を行使することはできない。

当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるその他の条件に違反した場合、新株予約権を行使することができないものとする。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

3. 本新株予約権は、園部 洋士を受託者とする信託に割当てられ、信託期間満了日時点の当社役員等のうち受益者として指定された者に交付されます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2024年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第11回 新株予約権	第12回 新株予約権	第13回 新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	12,000	24,000	92,000
権利確定			
権利行使			44,000
失効			
未行使残	12,000	24,000	48,000

	第14回 新株予約権	第15回 新株予約権	第16回 新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末		160,000	640,000
付与			
失効			
権利確定			
未確定残		160,000	640,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	12,400		
権利確定			
権利行使	11,200		
失効			
未行使残	1,200		

（注）当社は2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記は当該分割後の株式数を記載しております。

単価情報

	第11回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権
権利行使価格 (円)	15	18	43
行使時平均株価 (円)			2,196
付与日における公正な評価単価 (円)			

	第14回新株予約権	第15回新株予約権	第16回新株予約権
権利行使価格 (円)	878	574	574
行使時平均株価 (円)	2,381		
付与日における公正な評価単価 (円)		726	852

(注) 当社は2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、上記は当該分割後の価格に換算して記載しております。

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
 該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法
 将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

5. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度末において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額	99,277千円
(2) 行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額	111,577千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金 (注) 1	40,113千円
賞与引当金	47,687
未払事業税	23,653
未払費用	10,482
固定資産減損損失	5,038
差入保証金償却額	3,027
その他	3,853
繰延税金資産小計	133,857
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,264
評価性引当額小計	1,264
繰延税金資産合計	132,592
繰延税金負債	
顧客関連資産	74,711
繰延税金負債合計	74,711
繰延税金資産の純額	57,881

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2024年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 (1)、(2)	-	-	-	-	-	40,113	40,113
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	40,113	40,113

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産は株式会社リアライブで生じたものであります。

当該子会社は将来の課税所得の発生が見込まれるため、繰越欠損金に係る繰延税金資産に回収可能性があると判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は、2023年12月8日に資本金を50,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用になりました。これに伴い、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を30.62%から34.59%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

当社は、2023年2月1日開催の取締役会において、株式会社リアライブを子会社化することを決議し、2023年4月1日付で全株式を取得し子会社化いたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社リアライブ
事業の内容	新卒採用マッチングイベントの企画運営

新卒採用に特化した採用支援コンサルティング等

(2) 企業結合を行った主な理由

人材事業は、マッチング事業であるという点で、展示会事業やM & A仲介事業とスキルやノウハウ（営業・集客・マッチング）が非常に共通しており、これまで当社が培ってきた様々なノウハウを、十分に活かすことができるビジネスであると考えております。

そのような人材事業において、株式会社リアライブは「入社3年後のミスマッチをなくす」を企業理念に、マッチング精度の高い採用イベントの開催に注力しており、「最適なマッチング」に徹底的にこだわることで顧客満足最大化を目指している当社と、企業理念において、非常に親和性が高いものと判断しております。

このような背景から、当社は、第3の柱となるマッチング・サービス＝人材事業に本格的に参入すべく、本件株式を取得しました。

(3) 企業結合日

2023年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2024年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	923,760千円
条件付取得対価	現金	268,046
取得原価		1,191,806

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 31,781千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

949,726千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	502,835千円
固定資産	101,027
資産合計	603,862
流動負債	377,909
固定負債	233,873
負債合計	611,782

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び会計処理

本契約には、取得事業の一定期間の業績の達成水準に応じて2024年3月期において最大で300,000千円の条件付取得対価を追加で支払う合意が含まれています。当連結会計年度において条件付取得対価の支払が確定したことにより、追加的にのれんを認識しました。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年4月1日に行われた株式会社リアライブの株式取得について、当連結会計年度期首において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に確定しております。

この結果、顧客関連資産（顧客関係及び受注残）250,000千円、繰延税金負債86,475千円を新たに識別し、顧客関連資産（顧客関係）は10年にわたって均等償却、顧客関連資産（受注残）は1年で償却しております。

暫定的に算出されたのれん1,109,936千円は会計処理の確定により160,210千円減少し、949,726千円となりました。

(資産除去債務関係)

当社グループの本社事務所の資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は1,750千円であり、当連結会計年度末において差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は49,047千円であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、展示会事業、M & A 仲介事業、人材採用支援事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。

また、売上高はセグメント情報等における報告セグメントと収益を分解する程度が概ね同一です。

これらの分解した収益と各報告セグメントの売上高との関連は以下に記載のとおりであります。

なお、当社グループは、当連結会計年度期首より、「商談型展示会事業」と「ハイブリッド展示会事業」の2つの報告セグメントを「展示会事業」に変更しております。

また、2023年4月1日に実施した株式会社リアライブの子会社化に伴い、新たに「人材採用支援事業」を報告セグメントといたしました。

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	展示会事業	M & A 仲介 事業	人材採用 支援事業	計		
リアル展収入	1,027,623	-	-	1,027,623	-	1,027,623
オンライン展収入	127,343	-	-	127,343	-	127,343
D X P O 収入	748,216	-	-	748,216	-	748,216
M & A 仲介収入	-	1,736,696	-	1,736,696	-	1,736,696
採用イベント収入	-	-	595,398	595,398	-	595,398
人材紹介収入	-	-	178,368	178,368	-	178,368
その他	-	-	-	-	697	697
顧客との契約から生じる収益	1,903,183	1,736,696	773,766	4,413,646	697	4,414,344
外部顧客への売上高	1,903,183	1,736,696	773,766	4,413,646	697	4,414,344

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(3)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

	金額(千円)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	129,836
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	129,750
契約負債(期首残高)	351,576
契約負債(期末残高)	523,246

- (注) 1. 連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は売掛金に含まれており、契約負債は前受金に含まれております。
2. 当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、351,576千円であります。
3. 当連結会計年度において契約負債の残高に重要な変動はありません。
4. 契約負債の残高は、主に4月以降に開催する展示会事業の出展社への履行義務が充足されていないものです。履行義務は展示会の開催期間にわたり充足され、収益を認識します。

残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、523,246千円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて1年以内に収益を認識することを見込んでいます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントはサービス別形態を基礎とし、「展示会事業」、「M & A 仲介事業」、「人材採用支援事業」の3つを報告セグメントとしており、各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「展示会事業」は主に、介護業界及びIT業界へ向けた商談型展示会及びハイブリッド展示会の開催を行っております。

「M & A 仲介事業」は主に、介護事業者を対象としたM & A 支援事業を行っております。

「人材採用支援事業」は主に、新卒向け採用イベントの開催を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	展示会事業	M & A 仲介事業	人材採用支援事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,903,183	1,736,696	773,766	4,413,646	697	4,414,344	-	4,414,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	421	-	1,000	1,421	-	1,421	1,421	-
計	1,903,604	1,736,696	774,766	4,415,067	697	4,415,765	1,421	4,414,344
セグメント利益	635,226	813,113	157,755	1,606,095	697	1,606,793	690,550	916,243
セグメント資産	162,399	80,642	69,094	312,136	-	312,136	4,544,631	4,856,768
その他の項目								
減価償却費	30,992	9,681	817	41,491	-	41,491	11,398	52,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,070	40,317	986	55,373	-	55,373	8,546	63,920

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 690,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額4,544,631千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産、ならびにのれんの未償却残高であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度の期首より、「商談型展示会事業」と「ハイブリッド展示会事業」の2つの報告セグメントを「展示会事業」に変更しております。この変更は、管理区分の見直しを行い、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを統合したことによります。

また、株式会社リアライブを子会社化したことに伴い、「人材採用支援事業」を新しい報告セグメントとしております。

5. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前事業年度の末日に比して、当連結会計年度の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

当連結会計年度に、株式会社リアライブを子会社化した結果、当連結会計年度の末日において、「人材採用支援事業」のセグメント資産が69,094千円、報告セグメントに帰属しない全社資産が365,544千円増加しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書への売上高が10%以上を占める相手がいないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	展示会事業	M & A 仲介事業	人材採用支援事業	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	-	-	94,972	94,972
当期末残高	-	-	-	-	854,753	854,753

（注）のれんの償却額及び未償却残高は報告セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な連結子会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	株式会社 Survive	東京都港区	1,000	有価証券の保有、管理、売買、投資及び運用	なし	-	株式の譲受	1,191,806	-	-

(注) 1. 株式会社リアライブ役員の柳田 将司氏（2023年9月30日退任）が議決権100%を直接保有している。

株式会社Surviveは、当社の子会社の株式会社リアライブの役員である柳田氏が議決権の100%を直接保有していたため、「重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）」に該当しておりましたが、2023年9月30日に、取締役を辞任したことにより、該当しなくなりました。

2. 取引金額は、柳田 将司氏が取締役であった期間において、当該株式の譲渡までの取引高を記載しております。なお、「種類」欄についても、役員退任前の属性によっております。

3. 株式の譲受については、独立した第三者機関による評価に基づき価格を決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	204.81円
1株当たり当期純利益	60.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.86円

(注) 1. 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,206,321
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	185,762
(うち新株予約権(千円))	(185,762)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,020,558
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,865,576

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	608,367
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	608,367
期中平均株式数(株)	10,001,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	888,921
(うち新株予約権(株))	(888,921)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、以下の通り取得いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の一環として、また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1)取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2)取得し得る株式の総数 300,000株(上限)
(発行済株式総数に対する割合3.0%)
- (3)株式の取得価額の総額 300,000,000円(上限)
- (4)取得期間 2024年4月1日から2024年12月27日まで
- (5)取得の方法 東京証券取引所における市場買付

3. 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の内容

上記取締役会決議に基づき2024年4月1日から2024年5月31日までに取得した自己株式

- (1)取得した株式の種類 当社普通株式
- (2)取得した株式の総数 68,000株
- (3)株式の取得価格の総額 102,337,800円

(注) 2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得分については記載を省略しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	0.43	-
1年以内に返済予定の長期借入金	414,914	372,640	0.87	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,340,212	1,010,950	0.88	2025年～2030年
合計	1,785,126	1,413,590	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を使用しております。

2. 変動金利のものについては、当連結会計年度末の利率を使用しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	312,764	315,264	302,012	35,280

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	606,081	1,635,005	2,644,743	4,414,344
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)又は税金等調整前四半期(当期)純損失()(千円)	216,692	63,655	30,760	911,112
親会社に帰属する四半期(当期)純利益(千円)又は親会社に帰属する四半期(当期)純損失()(千円)	165,172	71,678	19,749	608,367
1株当たり四半期(当期)純利益(円)又は1株当たり四半期(当期)純損失()(円)	16.43	7.12	1.97	60.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)又は1株当たり四半期純損失()(円)	16.43	9.28	5.19	63.59

(注)当社は、2023年6月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失()を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,836,697	2,886,762
預け金	500	500
売掛金	34,480	61,805
前渡金	38,576	19,393
前払費用	21,260	19,810
その他	55	13,481
貸倒引当金	-	960
流動資産合計	3,931,570	3,000,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,257	50,542
工具、器具及び備品	46,470	56,571
建設仮勘定	1,859	1,001
減価償却累計額	38,079	47,584
有形固定資産合計	60,507	60,530
無形固定資産		
ソフトウェア	154,870	120,573
ソフトウェア仮勘定	18,913	47,801
無形固定資産合計	173,784	168,374
投資その他の資産		
関係会社株式	-	1,222,988
敷金及び保証金	83,271	82,045
繰延税金資産	75,809	83,047
長期前払費用	1,440	994
投資その他の資産合計	160,522	1,389,076
固定資産合計	394,814	1,617,981
資産合計	4,326,385	4,618,775

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	288,744	333,744
未払法人税等	194,506	147,468
未払金	266,606	205,574
未払費用	37,443	48,007
前受金	296,511	477,022
賞与引当金	157,991	122,751
その他	7,687	19,934
流動負債合計	1,279,491	1,384,503
固定負債		
長期借入金	1,192,814	904,070
固定負債合計	1,192,814	904,070
負債合計	2,472,305	2,288,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,260	50,000
資本剰余金		
資本準備金	189,260	189,260
その他資本剰余金	-	169,709
資本剰余金合計	189,260	358,970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,410,530	2,116,595
利益剰余金合計	1,410,530	2,116,595
自己株式	136,989	381,126
株主資本合計	1,724,062	2,144,439
新株予約権	130,017	185,762
純資産合計	1,854,079	2,330,201
負債純資産合計	4,326,385	4,618,775

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,047,241	2 3,640,999
売上原価	412,892	576,373
売上総利益	2,634,348	3,064,626
販売費及び一般管理費	1 1,688,758	1 2,047,070
営業利益	945,589	1,017,556
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	25
助成金収入	705	-
その他	223	6,273
営業外収益合計	947	6,298
営業外費用		
支払利息	3,046	11,123
その他	3	899
営業外費用合計	3,050	12,023
経常利益	943,486	1,011,830
税引前当期純利益	943,486	1,011,830
法人税、住民税及び事業税	316,683	313,003
法人税等調整額	5,213	7,237
法人税等合計	321,897	305,765
当期純利益	621,589	706,065

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	261,260	189,260	189,260	857,566	857,566	23,430	1,284,657
当期変動額							
当期純利益	-	-	-	621,589	621,589	-	621,589
自己株式の取得	-	-	-	-	-	186,433	186,433
自己株式の処分	-	-	-	68,625	68,625	72,874	4,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	552,963	552,963	113,559	439,404
当期末残高	261,260	189,260	189,260	1,410,530	1,410,530	136,989	1,724,062

（単位：千円）

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	71,685	1,356,343
当期変動額		
当期純利益	-	621,589
自己株式の取得	-	186,433
自己株式の処分	-	4,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58,331	58,331
当期変動額合計	58,331	497,736
当期末残高	130,017	1,854,079

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	261,260	189,260	-	189,260	1,410,530	1,410,530
当期変動額						
減資	211,260	-	211,260	211,260	-	-
当期純利益	-	-	-	-	706,065	706,065
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	41,551	41,551	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	211,260	-	169,709	169,709	706,065	706,065
当期末残高	50,000	189,260	169,709	358,970	2,116,595	2,116,595

（単位：千円）

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	136,989	1,724,062	130,017	1,854,079
当期変動額				
減資	-	-	-	-
当期純利益	-	706,065	-	706,065
自己株式の取得	300,173	300,173	-	300,173
自己株式の処分	56,036	14,485	-	14,485
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	55,745	55,745
当期変動額合計	244,137	420,377	55,745	476,121
当期末残高	381,126	2,144,439	185,762	2,330,201

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、建物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

展示会事業

展示会事業においては、主に「リアル展」、「オンライン展」及び「DXPO」の開催を行っており、主な収益を下記の履行義務の充足時に認識しております。また、取引の対価は、通常、履行義務の充足前の一定時点に前もって受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

展示会事業(リアル展)収入

主に商談型展示会の出展社から得る出展料収入であり、当社は出展社に対して出展小間(出展社に貸し出すために仕切られたスペースの単位)を提供する義務を負っております。当該履行義務は展示会開催期間中、出展小間の提供を行うことをもって充足されます。

展示会事業(オンライン展)収入

主にオンライン展示会の出展社から得る、オンライン出展ブースへの動画掲載収入、来場者が資料請求を行うことに対する成果課金またはオンライン商談設定に基づく収入です。当社は出展社に対してオンライン上での動画掲載ブースを提供する義務、資料を来場者へ提供する義務または出展社に対して商談のセッティングを代行する義務を負っております。

当該履行義務はオンライン上の展示会出展ブースの提供期間開始日から終了日までの間、オンライン上の出展ブースの提供や、来場者への資料提供または出展社に対する来場者とのアポイント設定の完了をもって充足されます。

展示会事業(DXPO)収入

主にオンライン展示会の開設期間中(365日24時間)に並行してリアル展示会を年複数回開催することに対する出展料等の収入であり、当社は出展社に対してオンライン上での動画掲載ブース及びリアル展示会の出展小間を提供する義務を負っております。

M & A 仲介事業

主にM & Aによる事業承継ニーズを有する事業者に対し、購入・売却条件が合致する案件を紹介し、顧客間での譲渡契約を締結させることによる成功報酬型での仲介手数料収入であり、当社は顧客に対して、購入・売却条件が合致する案件を紹介する義務を負っております。当該履行義務は譲渡・譲受企業が最終譲渡契約を締結した時点をもって充足され、当該M & Aが不成立となる要因が解消されたと判断した時に収益を認識しております。また、取引の対価は、通常、履行義務の充足時点と至近する日に受領しており、重大な金融要素は含んでいません。

(重要な会計上の見積り)

イ．繰延税金資産

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1．当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	75,809千円
--------	----------

2．会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社は、将来事業計画により見積もられた将来の課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しております。

課税所得の見積りの基礎となる当社の取締役会で承認された翌事業年度の事業計画における主要な仮定は、展示会事業においては出展小間契約数、M & A 仲介事業においては成約組数を踏まえた売上高、並びに変動費及び固定費であります。

展示会事業においては出展小間契約数、M & A 仲介事業においては成約組数が事業計画上の計画値を著しく下回った場合、翌事業年度において、繰延税金資産の取り崩しを行う可能性があります。

ロ．関係会社株式

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1．当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式	1,222,988千円
--------	-------------

2．会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

計上した金額の算出方法

関係会社株式については、取得価額をもって貸借対照表価額としていますが、超過収益力を加味して取得した関係会社株式については、1株当たり純資産額に基づく実質価額が取得原価に比べ50%超低下しており、実績が取得時点の事業計画を一定期間下回る等の理由により超過収益力の低下が認められる場合には、減損処理を実施する方針です。

主要な仮定

投資時における超過収益力を検討する際には、過去の実績や入手した投資先の事業計画等を総合的に勘案し検討しております。当該検討には、見積りの要素が含まれており、重要性に応じて、事業計画上の売上の基礎となる将来の採用イベント開催数及び人材紹介件数等を主要な仮定としております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

翌事業年度において、投資先の業績が事業計画を下回り、投資時に見込んでいた超過収益力が著しく毀損する場合は、関係会社株式の評価損を計上する可能性があります。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減損損失累計額の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	- 千円	9,954千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10.0%、当事業年度12.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90.0%、当事業年度87.4%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	471,888千円	629,625千円
賞与	24,243	-
賞与引当金繰入額	158,864	170,010
株式報酬費用	58,331	58,527
販売促進費	129,174	216,863
広告宣伝費	39,126	41,618
減価償却費	35,137	48,944

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	- 千円	421千円

(有価証券関係)

関係会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式 - 千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,222,988千円)は、市場価格のない株式等に該当するため、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	48,377千円	42,459千円
未払事業税	10,374	23,653
未払費用	8,482	9,735
固定資産減損損失	7,029	5,038
差入保証金償却額	1,178	1,762
その他	367	397
繰延税金資産の合計	75,809	83,047

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.62%	34.59%
(調整)		
住民税均等割等	0.06	0.02
特別税額控除	4.67	4.35
留保金課税	6.68	-
ストック・オプション損金不算入額	1.89	2.00
税率変更による影響額	-	0.94
その他	0.46	1.10
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.12	30.22

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は、2023年12月8日に資本金を50,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用になりました。これに伴い、翌連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産については、法定実効税率を30.62%から34.59%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

自己株式の取得については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額(千円)
有形固定資産	建物	38,566	285	-	3,309	35,542	15,000
	工具、器具及び備品	20,082	10,100	-	6,195	23,987	32,583
	建設仮勘定	1,859	3,198	4,056	-	1,001	-
	計	60,507	13,584	4,056	9,504	60,530	47,584
無形固定資産	ソフトウェア	154,870	3,895	-	38,192	120,573	96,813
	ソフトウェア仮勘定	18,913	28,887	-	-	47,801	-
	計	173,784	32,782	-	38,192	168,374	96,813

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品（社内利用のサーバーリプレイス及びPCの購入に伴う増加額）	10,100千円
ソフトウェア（自社システム開発に伴う増加額）	3,895千円
ソフトウェア（本番稼働前の自社システム開発に伴う増加額）	28,887千円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定（昨年度購入したPCの使用開始に伴う振替額）	4,056千円
-----------------------------	---------

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	960	-	960
賞与引当金	157,991	122,751	157,991	122,751

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日 毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://btix.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第17期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第18期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月8日関東財務局長に提出。

事業年度 第18期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月8日関東財務局長に提出。

事業年度 第18期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2023年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

2023年12月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4に基づく臨時報告書であります。

2023年12月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2023年10月11日関東財務局長に提出。

第15期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第16期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第17期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

2023年12月15日、2024年1月15日、2024年2月15日、2024年3月15日、2024年5月15日、2024年6月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月24日

ブティックス株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田村 仁
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 健一
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブティックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブティックス株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社リアライブの株式取得に関連して識別された無形資産の測定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）及び（企業結合関係等）に記載のとおり、会社は、2023年4月1日に株式会社リアライブの全株式を1,191,806千円で取得し連結子会社としている</p> <p>当該企業結合は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）上の取得に該当し、取得原価の配分については、受け入れた資産及び引き受けた負債のうち取得日時点で識別可能なもの（以下「識別可能資産及び負債」という。）に対して時価を基礎として配分しており、その配分額の算定にあたっては外部の企業価値専門家を利用している。企業結合により計上されたのれんは、取得日時点の超過収益力に基づき認識しており、顧客関連資産は既存顧客との継続的な取引関係により生み出すことができる超過収益の現在価値に基づき認識している。</p> <p>会社は、当該企業結合に関連して、無形資産として顧客関連資産216,000千円（連結資産合計の4.4%）を連結貸借対照表に計上している。会社は、顧客関連資産の取得日の時価について、超過収益の現在価値によって算定しているが、主要な仮定は、過去の取引実績や市場環境に基づく売上成長率、顧客減少率、及び割引率としている。</p> <p>識別可能資産及び負債の取得日の時価の算定は、整合性のある多くのインプット・データに基づき行われる必要があるため複雑性が高く、将来キャッシュ・フローの予測、顧客減少率及び割引率の決定には見積りの不確実性の程度が高く、経営者の主観的な判断を伴う。また、当該企業結合により識別された無形資産は金額的な重要性が高いことから、当監査法人は株式会社リアライブの株式取得に関連して識別された無形資産の測定について、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社リアライブの株式取得に関連して識別された無形資産の測定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 取引の概要や目的の理解を行うため、経営者に質問するとともに、取締役会議事録や主要な契約書、関連資料の閲覧を行った。 株式会社リアライブの株式取得に関連して行われた識別可能資産及び負債への取得原価の配分に関連する会社の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 株式会社リアライブの株式取得に関連して行われた識別可能資産及び負債の取得日における時価評価に係るモデルの適切性、利用された基礎データの信頼性及び利用された仮定の合理性について検討した。これらの検討にあたっては、監査人の利用する専門家を関与させ、実施した具体的な手続は以下を含む。 <ul style="list-style-type: none"> 会社が利用した外部の企業価値専門家の適性、能力及び客観性を検討した。 顧客関連資産の測定手法（超過収益法に基づくインカム・アプローチ）及び計算過程を検討した。 既存顧客に係る売上高の減少率が過去の実績と整合しているかを確認した。 既存顧客の売上高に影響を与える事業内容の変化や経営環境の著しい悪化が生じていないことを確かめるために、経営者へ質問するとともに、関連資料を閲覧した。 株式会社リアライブの事業計画に反映された将来キャッシュ・フロー予測について、過去の実績や、外部機関が公表した市場成長率予測等との比較を行った。 顧客関連資産の測定に使用する割引率について、算定方法を検討するとともに、算定にあたり使用されたインプット情報と外部情報等の整合性を確かめた。

展示会事業（リアル展）収入に係る実在性並びにM & A 仲介収入に係る実在性及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】(重要な会計方針)及び(収益認識関係)に記載されているとおり、会社は主に展示会事業、M & A 仲介事業及び人材採用支援事業を行っている。</p> <p>このうち、展示会事業（リアル展）収入1,027,623千円（連結売上高の23%）は、主に商談型展示会の出展社から得る出展料収入であり、会社は出展社に対して出展小間を提供する履行義務を負っている。当該履行義務は展示会開催期間中、出展小間の提供を行うことをもって充足される。M & A 仲介収入1,736,696千円（連結売上高の39%）は、主にM & A による事業承継ニーズを有する事業者に対し、顧客間での譲渡契約を締結させることによる成功報酬型での仲介手数料収入であり、会社は顧客に対して、購入・売却条件が合致する案件を紹介する履行義務を負っている。当該履行義務は譲渡・譲受企業が最終譲渡契約を締結した時点をもって充足され、当該M & A が不成立となる要因が解消されたと判断した時に収益を認識している。</p> <p>会社グループが運営するサービスのうち、展示会事業の売上高は展示会の開催月に偏重しており、特に当第4四半期連結会計期間の売上高の比重が大きいことから、売上高の実在性について慎重な検討を行う必要がある。また、M & A 仲介収入は会社の主要なサービスであり、特に期末直前の3月の売上高は実在性及び期間帰属について、より慎重な監査上の検討を行う必要がある。</p> <p>展示会事業（リアル展）収入及びM & A 仲介収入は金額的・質的重要性が高く、特に検討が必要であることから、当監査法人は展示会事業（リアル展）収入に係る実在性並びにM & A 仲介収入に係る実在性及び期間帰属の適切性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、展示会事業（リアル展）収入に係る実在性並びにM & A 仲介収入に係る実在性及び期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・収益認識に関する一連の業務処理については、履行義務の充足時点が収益認識に係る証拠書類と整合していることのダブルチェックを含む、会社が構築した内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・展示会（リアル展）収入は、3月に開催された東京展の出展料等として計上されている売上高について出展小間契約書、HPで公表された出展企業一覧、入金証憑と照合するとともに、展示会場に監査人が立会い、出展の実在性を検証した。 ・M & A 仲介収入は、期末日付近の特定の取引を対象にアドバイザー契約書等の顧客との契約書類、役務提供完了を示す譲渡契約書又は覚書書類、入金証憑等の証憑突合に加えて期末日において未回収の債権に対しては全件取引先へ確認手続を実施した。また、顧客情報の実在性を検証するとともに、役務提供の事実を把握するために顧客とのやり取り記録や役務提供記録等の追加的な証憑を閲覧することで実在性及び期間帰属の適切性を検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ブティックス株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ブティックス株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月24日

ブティックス株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 健一

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブティックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブティックス株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

展示会事業（リアル展）収入に係る実在性並びにM & A 仲介収入に係る実在性及び期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（展示会事業（リアル展）収入に係る実在性並びにM & A 仲介収入に係る実在性及び期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。